

平成 23 年度

奈良県歳入歳出決算並びに  
基金の運用に関する審査意見書

平成 24 年 9 月

奈良県監査委員

監 第 45 号  
平成24年 9 月 3 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 廣 野 隆 信

同 南 田 昭 典

同 畠 真夕美

同 森 山 賀 文

平成23年度奈良県歳入歳出決算並びに美術品等取得  
基金及び用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により平成24年7月27日付け財第63号をもって審査に付された、平成23年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 歳 入 歳 出 決 算

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	決 算 の 概 要	1
	1 一 般 会 計	1
	2 特 別 会 計	3
	3 健 全 化 判 断 比 率	4
	4 財 政 指 標 の 状 況	5
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	6
	1 審 査 の 結 果	6
	2 審 査 の 意 見	6
	(1) 財 政 健 全 化 の 推 進 に つ い て	6
	(2) 財 務 事 務 に 係 る 内 部 統 制 の 推 進 に つ い て	8
第5	決 算 の 状 況	10
	1 一 般 会 計 決 算 の 状 況	10
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	19
	2 特 別 会 計 決 算 の 状 況	30
	(1) 総 括	30
	(2) 会 計 別 決 算 状 況	32
第6	財 産 の 状 況	41
	1 公 有 財 産	41
	2 そ の 他 の 財 産	42
	付 表	45

### 美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審 査 の 方 法	57
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	57
第3	基 金 の 運 用 状 況	58

# 歳入歳出決算

## 第 1 審査の対象

平成23年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成23年度 奈良県一般会計
- 2 平成23年度 奈良県特別会計
  - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費
  - (2) 奈良県営競輪事業費
  - (3) 奈良県観光自動車駐車場費
  - (4) 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金
  - (5) 奈良県農業改良資金貸付金
  - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金
  - (7) 奈良県証紙収入
  - (8) 奈良県流域下水道事業費
  - (9) 奈良県林業改善資金貸付金
  - (10) 奈良県中央卸売市場事業費
  - (11) 奈良県公債管理
  - (12) 奈良県育成奨学金貸付金

## 第 2 審査の方法

平成23年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

## 第 3 決算の概要

### 1 一般会計

- (1) 一般会計の決算額は、歳入5,004億3,606万円、歳出4,942億9,784万円で、歳入歳出差引額は61億3,822万円となり、前年度に比べ34億2,082万円減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度の52億7,956万円より28億3,829万円(53.8%)減少し、24億4,127万円となった。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)×100
予 算 現 額 (a)		555,738,460	512,493,720	43,244,740	8.4%
決 算 額	歳 入 (b)	500,436,059	484,160,046	16,276,013	3.4%
	(予算現額に対する比率)	90.0%	94.5%	—	—
	歳 出 (c)	494,297,840	474,601,009	19,696,831	4.2%
	(予算現額に対する比率)	88.9%	92.6%	—	—
歳入歳出差引額 (b - c) (d)		6,138,219	9,559,037	△3,420,818	△35.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		3,696,945	4,279,476	△582,531	△13.6%
実 質 収 支 額 (d - e) (f)		2,441,274	5,279,561	△2,838,287	△53.8%

(2) 歳入については、前年度に比べ162億7,601万円の増加となっている。

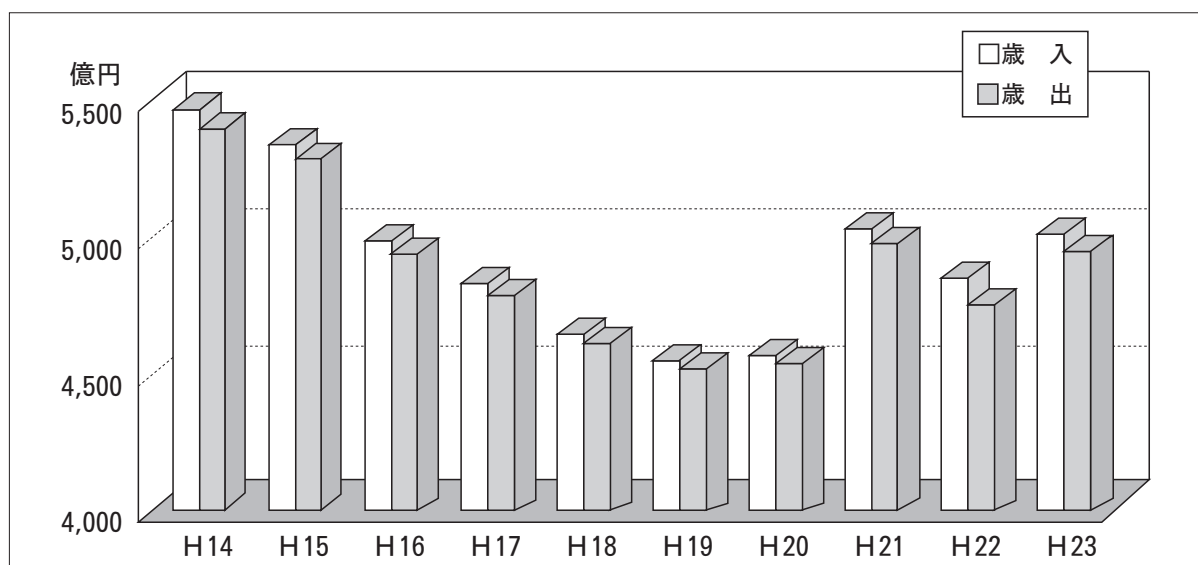
これは主として、個人県民税をはじめとして地方消費税、法人事業税等の減による県税の減少（△24億1,015万円）、地方財政計画に基づき、地方交付税及び臨時財政対策債の合計が減少（△84億5,953万円、うち地方交付税は62億8,507万円の増加、臨時財政対策債は147億4,460万円の減少。なお、県債全体としては153億2,050万円の減少）したこと、公共事業関係の交付金等の減による国庫支出金の減少（△32億8,917万円）があったものの、代官山スタジオ等の売却により財産収入が増加（46億4,361万円）したことや各基金からの繰入金が増加（53億2,626万円）したこと、文化施設等整備基金の廃止に伴う清算により諸収入が増加（169億8,816万円）したことによるものである。

歳出については、前年度に比べ196億9,683万円の増加となっている。

これは主として、前年度の繰上償還を行ったことによる公債費の減少（△35億4,892万円）や公共事業等の普通建設事業費の減少（△67億9,312万円）があったものの、紀伊半島大水害への対応による災害復旧事業費の増加（40億1,781万円）や応急仮設住宅設置事業等の増により物件費が増加（19億9,153万円）したこと、文化施設等整備基金の移し替え等により積立金が増加（227億7,817万円）したことによるものである。

なお、昨年9月に発生した紀伊半島大水害に関して、復旧・復興計画及び同アクションプランを策定され全力で取り組まれている。東日本大震災についても引き続き職員を派遣するなど支援に努められており、また、節電の取組も実施されたところである。

## 一般会計決算額の推移



## 2 特別会計

### 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)×100	
予 算 現 額 (a)	144,691,535	147,600,724	△2,909,189	△2.0%	
決 算 額	歳 入 (b)	140,938,074	143,728,742	△2,790,668	△1.9%
	(予算現額に対する比率)	97.4%	97.4%	—	—
	歳 出 (c)	137,187,924	140,224,636	△3,036,712	△2.2%
	(予算現額に対する比率)	94.8%	95.0%	—	—
歳入歳出差引額 (b - c) (d)	3,750,150	3,504,106	246,044	7.0%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	165,453	140,495	24,958	17.8%	
実 質 収 支 額 (d - e) (f)	3,584,697	3,363,611	221,086	6.6%	

(1) 特別会計の決算額は、歳入1,409億3,807万円、歳出1,371億8,792万円で、歳入歳出差引額は37億5,015万円となり、前年度と比べ2億4,604万円の増加となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は35億8,470万円で、前年度の実質収支額33億6,361万円と比べ2億2,109万円(6.6%)の増加となっている。

(2) 歳入決算の状況は、前年度と比較すると27億9,067万円の減少となっている。

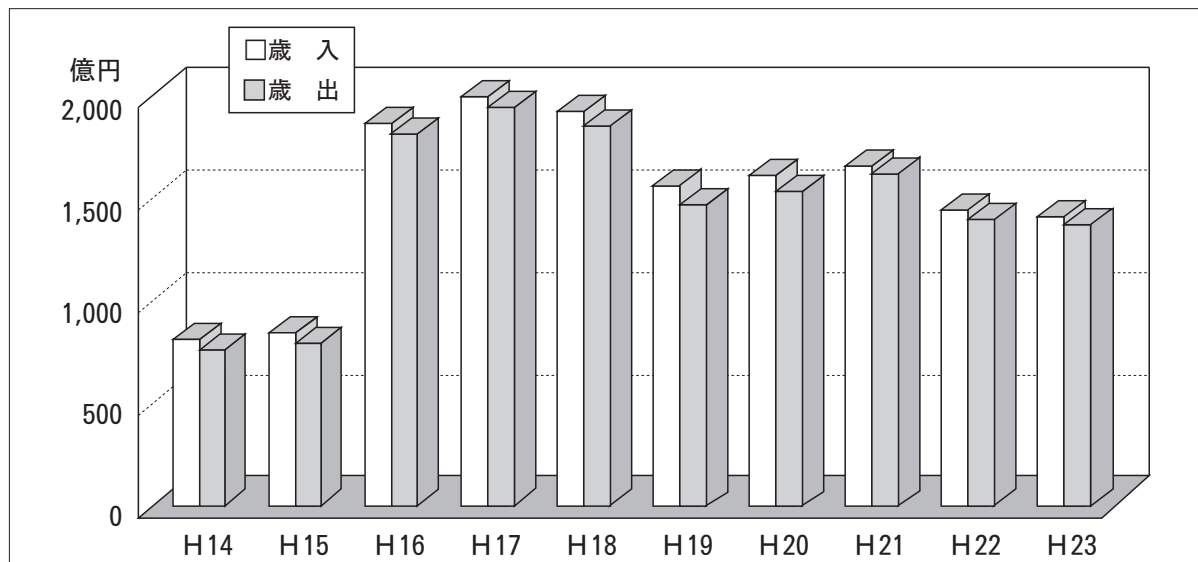
これは主として、公債管理特別会計において借換債の発行が増加したが、一方、県営競輪事業費特別会計において事業収入が減少したこと、及び流域下水道事業費特別会計において国庫支出金が減少したことによるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比較すると30億3,671万円の減少となっている。

これは主として、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したが、一方、県営競輪事業費特別会計において事業費が減少したこと、及び流域下水道事業費特別会計において建設費が減少したことによるものである。

なお、県営競輪事業費特別会計は、平成23年度の単年度収支では黒字であったが、前年度の実質収支の不足額を解消するまでには至らず、平成23年度決算においても実質収支に不足が生じ、3年連続で繰上充用を行った。

特別会計決算額の推移



※平成16年度に公債管理特別会計を設置

### 3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成23年度の実質赤字比率等については、下表のとおりである。

比 率 名	平成23年度	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	11.6%	11.5%	11.7%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	208.3%	215.8%	237.1%	400%

注) (1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。



## 4 財政指標の状況

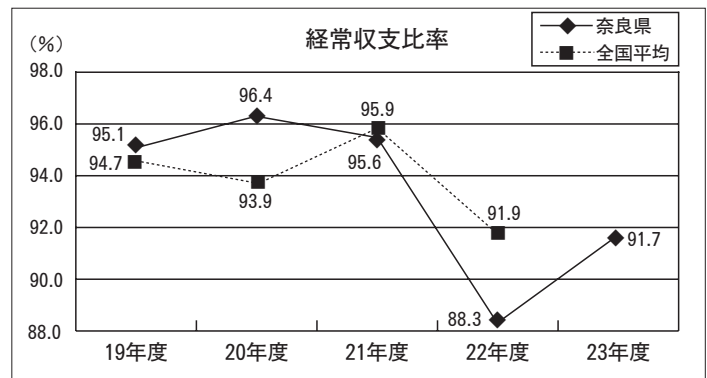
項目	内容	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全国平均 22年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費（人件費、扶助費、公債費等）充当一般財源の割合	95.1	96.4	95.6	88.3	91.7	91.9
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値	0.42208	0.43690	0.43615	0.41932	0.40335	0.48985

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもの

前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

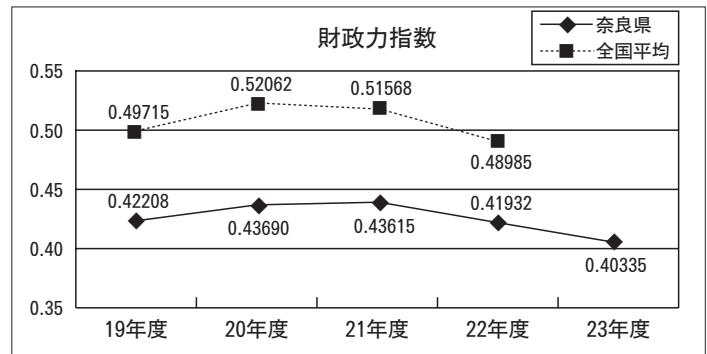


### (2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示すもの

前年度に比べ0.01597ポイント下降している。

1に近いほど財源に余裕があり、全国平均と比べると低い水準となっている。



## 第 4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 財政健全化の推進について

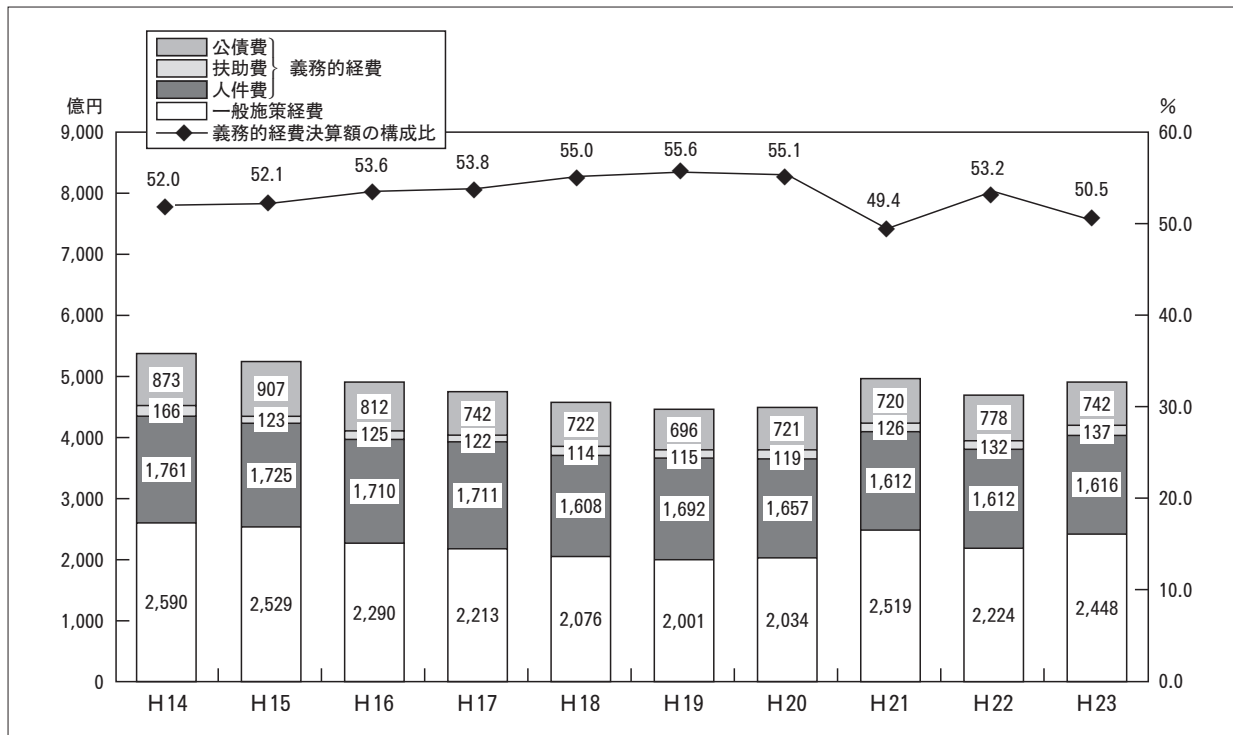
本県の財政状況は、歳入面では、地方財政計画に基づき、地方交付税は増加したが、交付税の振替である臨時財政対策債は減少し、さらに、厳しい景気の動向を反映して県税も減少した。

歳出面では、義務的経費は公債費の減により減少し、投資的経費は紀伊半島大水害への対応により災害復旧費が増加したが普通建設事業費の減により減少した。また、一般施策経費は物件費、投資及び出資金並びに積立金の増により大幅に増加した。

この結果、実質収支は24億円となった。

今後とも慎重な財政運営が望まれるところである。

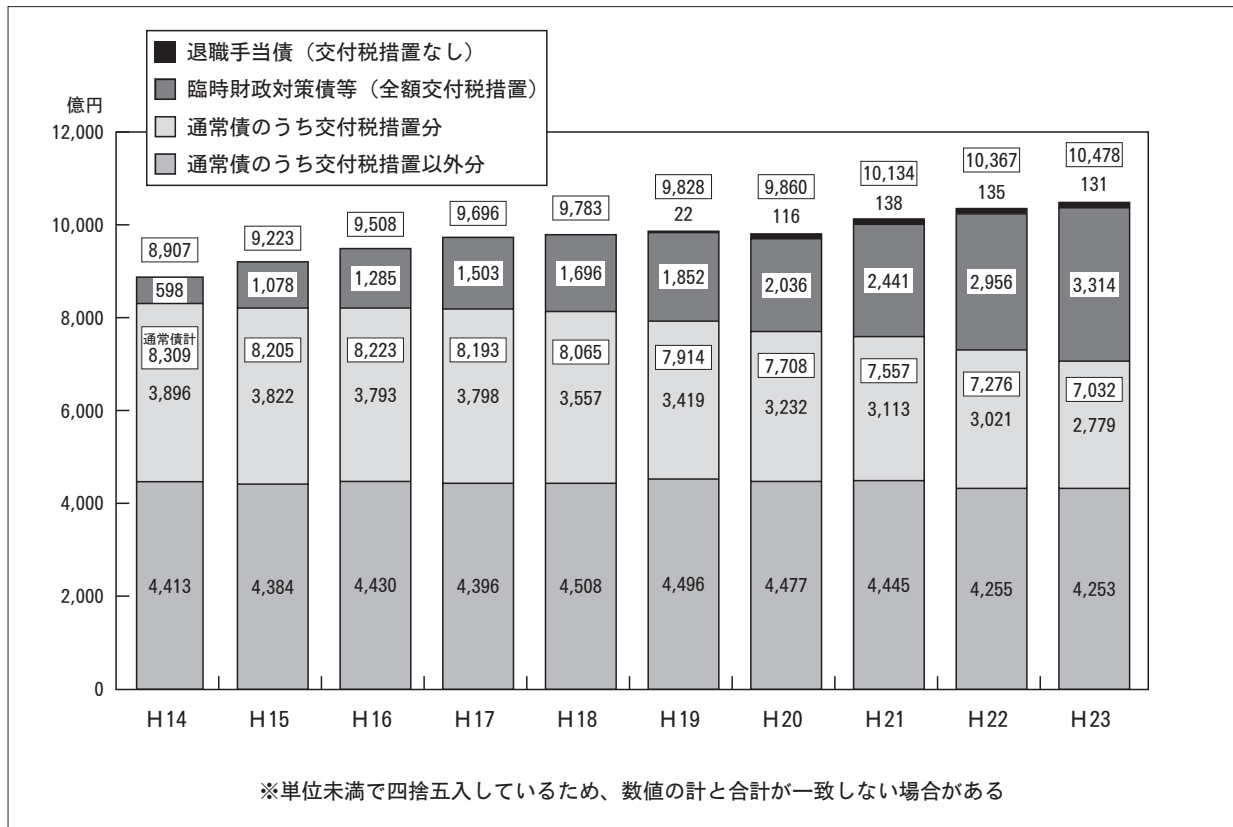
義務的経費の推移



県債については、臨時財政対策債の増により、一般会計の平成23年度末県債残高は、前年度に比べ111億円増加し、1兆478億円となった。このうち、交付税措置のない県債は残高の41.8%（4,384億円）であり、前年度より0.5ポイント減少している。

なお、臨時財政対策債は地方交付税により全額財源措置されるものの、県債残高の累増については、今後の財政運営において特段の留意を払って行くべきものとする。

### 一般会計県債残高の推移



このような状況のもと、平成24年2月には、地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創ることを目指し「奈良県行財政運営プラン2012」が策定され、「紀伊半島大水害からの復旧・復興」「経済活性化」「くらしの向上」を3本柱として、諸課題に重点的に取り組まれているところである。

厳しい財政状況にあるが、今後とも一層の事業の重点化と効率的な行財政運営に努められ、県政の重点施策が県民の理解と協力を得ながら着実に推進されるよう望むものである。

(2) 財務事務に係る内部統制の推進について

財務事務の執行にあたっては、下記事項に留意し、法規性、経済性、効率性及び有効性について十分考慮し、内部統制の重要性を認識のうえ、適正な事務の執行に努めるとともに、必要な改善措置を講じられたい。

ア 収入未済額の解消について

収入未済額の状況

(単位：円、%)

	H 2 1 年度		H 2 2 年度		H 2 3 年度	
	収入未済額	対前年度 増減	収入未済額	対前年度 増減	収入未済額	対前年度 増減
一般会計	7,196,694,773	△ 0.0	7,005,636,124	△ 2.7	6,785,069,584	△ 3.1
県						
税	5,080,508,986	△ 1.3	4,821,351,911	△ 5.1	4,531,056,342	△ 6.0
うち個人県民税	3,176,059,267	8.4	3,146,195,632	△ 0.9	3,015,377,339	△ 4.2
分担金及び交付金	73,428,452	9.5	73,173,920	△ 0.3	66,259,425	△ 9.4
うち国営総合農地開発事業費分担金	19,204,598	65.3	23,464,958	22.2	19,816,068	△15.6
うち児童措置費負担金	51,027,479	△ 3.5	48,304,199	△ 5.3	44,844,959	△ 7.2
使用料及び手数料	156,008,155	4.1	142,446,738	△ 8.7	140,510,223	△ 1.4
うち県営住宅使用料	117,315,243	2.7	114,073,433	△ 2.8	116,076,598	1.8
うち高等学校授業料	30,115,684	7.6	20,009,164	△33.6	15,527,741	△22.4
諸収入	1,886,749,180	2.9	1,968,663,555	4.3	2,047,243,594	4.0
うち放置違反金	54,817,650	△ 1.7	58,209,650	6.2	52,352,355	△10.1
うち高校奨学資金貸付金	583,727,396	8.4	612,404,162	4.9	638,788,690	4.3
うち大学奨学資金貸付金	491,547,226	4.2	507,744,036	3.3	511,569,756	0.8
うちその他の奨学資金貸付金	153,473,590	23.2	185,034,691	20.6	222,387,651	20.2
うち県営住宅損害金	195,835,988	7.0	199,099,844	1.7	202,832,512	1.9
特別会計	3,706,210,260	0.7	3,761,366,758	1.5	3,832,444,001	1.9
貸付金	3,641,843,096	0.6	3,720,419,502	2.2	3,786,558,977	1.8
うち母子寡婦福祉資金貸付金	104,348,727	5.4	110,894,422	6.3	114,555,576	3.3
うち中小企業高度化資金貸付金等	3,455,707,084	0.4	3,521,273,262	1.9	3,577,568,729	1.6
うち育成奨学資金貸付金	5,578,300	321.3	13,934,467	149.8	23,536,304	68.9
中央卸売市場使用料ほか	64,367,164	3.8	40,947,256	△36.4	45,885,024	12.1
合計	10,902,905,033	0.2	10,767,002,882	△ 1.2	10,617,513,585	△ 1.4

(ア)県税収入については、平成22年度からコンビニ収納を全税目に拡大するとともに、クレジットカードや電子納税などを利用した収納手段の拡大に積極的に取り組まれている。また、地方税滞納整理本部の設置や県税務職員の市町村派遣による協働徴収を行うなど、徴収強化対策にも多角的に取り組まれている。

しかし、収入未済額は前年度より減少しているものの、依然として多額であることから、財政健全化に向けた財源確保と税負担の公平性の観点から、今後も引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、より一層効果的かつきめ細かな徴収対策の推進に努められたい。

(イ)県税収入以外についても、一般会計においては、高校奨学資金等の貸付金、県営住宅の使用料及び損害金等において収入未済額が増加している。

また、特別会計においても、中小企業振興資金貸付金、育成奨学金貸付金及び中央卸売市場使用料等において収入未済額が増加している。

この対策として、庁内において未収金対策推進連絡会議を開催して、情報交換や有効な手法の検討を行うなど、未収金の縮減に向けた取組がなされてきたが、未収金対策は重要な課題であり、より全庁的かつ適切な債権管理が強く求められているところである。今後も新たな未収金の発生防止に努めるとともに、より一層効果的かつきめ細かな収納対策の推進に努められたい。

#### イ 会計例規の遵守

収入手続きにおいて、適正な手続きを経ずに使用料を減免していたもの、行政財産の使用料において調定の相手方や金額を誤っているもの及び調定期間が遅延しているもの、また、検査等手数料の徴収方法が誤っていたもの等が見受けられた。

支出手続きにおいては、確認不足により二重に支払いをしていたものや支出科目を誤っていたもの、支出関係書類を紛失していたもの、資金前渡金の精算及び戻入が大幅に遅延している事例があった。また、通勤手当等を誤って支給している事例も認められた。会計例規の厳正な運用に向けて一層努められたい。

#### ウ 契約事務

随意契約限度額を超えた契約、プロポーザル方式において上限額を超えた業者との契約や仕様書と異なる内容での契約、契約変更手続に不備のあるもの等が散見された。

特に随意契約においては、法令の遵守はもとより説明責任も求められることから、競争性、公平性、透明性の確保に一層努められたい。

#### エ 財産管理

重要物品の管理において、備品現在簿と財産調書への記載数量・金額に不一致や会計管理者への報告漏れが散見された。また、債権管理において不十分と認められる事例、現金出納簿や公有財産異動報告書等への記載・報告漏れが認められた。

平成25年度から基準モデルに基づく新地方公会計制度の運用が予定されており、財産管理の重要性は一段と増しているため、適正な財産管理に努められたい。

# 第 5 決算の状況

## 1 一般会計決算の状況

### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目 ( 款 )	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 構成比
県 税	円 101,300,000,000	円 102,614,248,761	% 20.5
地方消費税清算金	21,695,000,000	21,621,223,331	4.3
地方譲与税	16,746,000,000	16,411,475,785	3.3
地方特例交付金	1,500,000,000	1,510,457,000	0.3
地方交付税	144,732,650,000	150,061,520,000	30.0
交通安全対策 特別交付金	420,000,000	431,014,000	0.1
分担金及び負担金	1,030,680,000	908,239,358	0.2
使用料及び手数料	5,913,287,000	5,521,001,990	1.1
国庫支出金	93,933,509,000	69,188,039,501	13.8
財産収入	6,828,532,000	5,466,116,766	1.1
寄 附 金	15,100,000	60,997,420	0.0
繰 入 金	30,332,397,000	21,001,808,580	4.2
繰 越 金	9,559,037,000	9,559,036,899	1.9
諸 収 入	28,521,468,000	26,883,079,746	5.4
県 債	93,210,800,000	69,197,800,000	13.8
合 計	555,738,460,000	500,436,059,137	100

ア 収入済額5,004億3,606万円の予算現額に対する割合は90.0%となっている。

イ 収入済額の主なものを款別構成比で見ると、地方交付税が30.0%で最も大きく、次いで県税20.5%、県債と国庫支出金が13.8%であり、これらが全体の78.1%を占めている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、諸収入（3.4ポイント増）、繰入金（1.0ポイント増）であり、低下した主なものは、県債（3.6ポイント減）、県税（1.2ポイント減）、国庫支出金（1.2ポイント減）となっている。

【付表 1 参照】

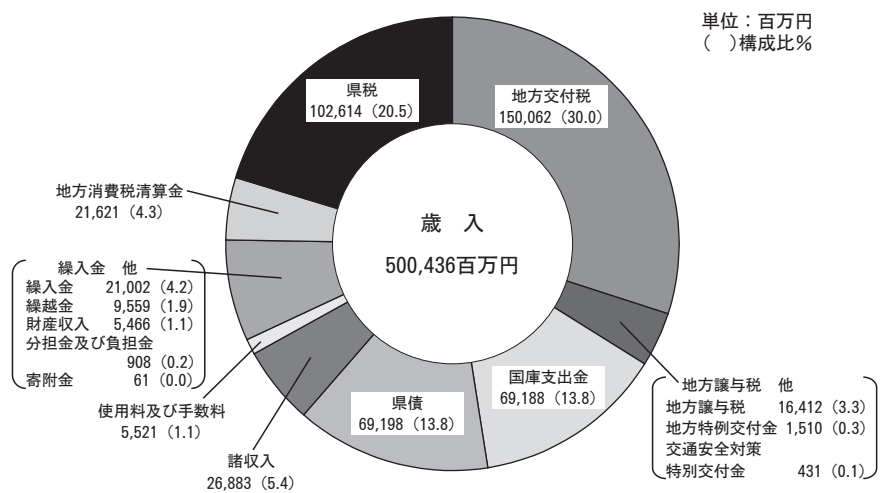
ウ 県税、地方消費税清算金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等の自主財源が歳入全体に占める割合は、38.7%である。

【付表 2 参照】

エ 一般財源は、県税、地方特例交付金、及び臨時財政対策債等が前年度に比べ減少したが、地方交付税、繰越金、及び諸収入等が増加したことにより3,650億2,936万円となり、前年度に比べ92億1,586万円増加している。

【付表 3 参照】

一般会計歳入決算（款別）



オ 一般会計歳入決算額の推移は次のとおりである。

平成23年度は、5,004億3,606万円となり、前年度に比べ162億7,601万円増加した。

県税については、個人所得の減等により個人県民税が減少したほか、地方消費税、法人事業税などが減少したことにより、前年度に比べ24億1,015万円減少した。一方、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により8億5,514万円増加した。

地方財政計画に基づき、地方交付税は62億8,507万円増加したが、地方交付税により全額財源措置がなされる臨時財政対策債は147億4,460万円と大きく減少した。なお、県債全体としては、153億2,050万円の減少となっている。

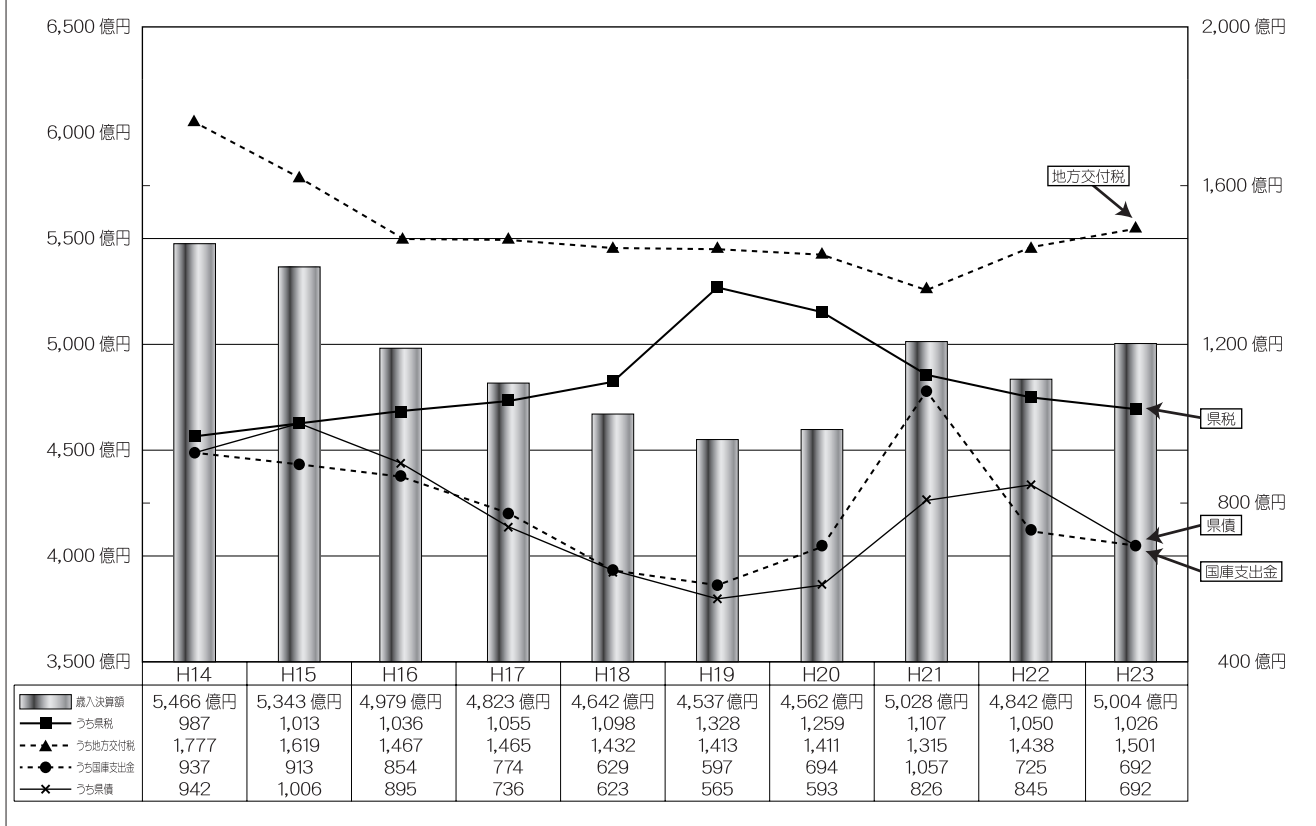
国庫支出金は、紀伊半島大水害からの復旧事業にかかる国庫負担金等が増加したものの、公共事業関係の交付金や地域活性化・きめ細かな臨時交付金などが減少したことにより、32億8,917万円の減少となった。

財産収入は、代官山 i スタジオ等の売却により46億4,361万円増加し、繰入金は、平成21年度の国補正予算等を活用した各種基金からの繰入金が増加したこと等により、53億2,626万円増加した。また、諸収入は、文化施設等整備基金の廃止に伴う清算金などにより169億8,816万円と大幅に増加している。

一般会計歳入決算額の推移（10年間）

（単位：棒グラフ）

（単位：折線グラフ）





款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表1 参照】

**第1款 県税**

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	101,300,000,000	107,476,488,254	102,614,248,761	331,183,151	4,531,056,342	101.3	95.5
22	102,600,000,000	110,102,417,102	105,024,397,480	256,667,711	4,821,351,911	102.4	95.4
増減	△1,300,000,000	△2,625,928,848	△2,410,148,719	74,515,440	△290,295,569	△ 1.1	0.1

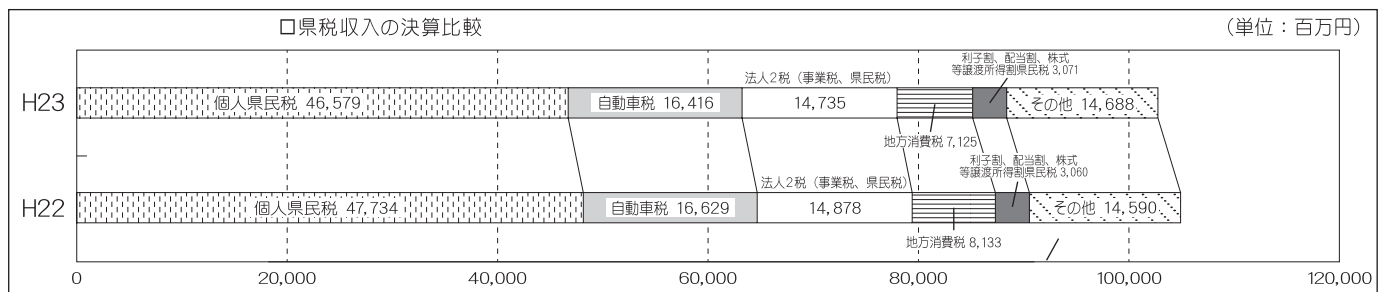
【付表4 参照】

① 収入済額の主なものは、個人県民税465億7,941万円、自動車税164億1,602万円、及び法人事業税107億1,216万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、不動産取得税、及び税率増の平年度化によりたばこ税が増収となったものの、個人所得の減等により個人県民税が減収となるとともに、輸出企業に対する還付金の増により地方消費税が減収となったこと、企業業績の落ち込みにより法人事業税が減収となったこと等により、24億1,015万円(2.3%)の減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	たばこ税	2億9,217万円	不動産取得税	1億8,631万円
(減少)	個人県民税	11億5,481万円	地方消費税	10億 786万円
	法人事業税	2億5,128万円	自動車取得税	2億4,246万円



③ 不納欠損額は3億3,118万円であり、内訳は次のとおりである。

(時効によるもの)	8,626件	1億7,376万円
(滞納処分執行停止後3年経過によるもの)	2,269件	7,703万円
(滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの)	786件	8,039万円

④ 調定額に対する収入済額の収入率は95.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、収入未済額は45億3,106万円、前年度に比べ2億9,030万円の減少となっている。収入未済額の主なものは次のとおりである。

個人県民税	30億1,538万円	自動車税	6億8,679万円	不動産取得税	4億5,556万円
-------	------------	------	-----------	--------	-----------



## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	21,695,000,000	21,621,223,331	21,621,223,331	0	0	99.7	100.0
22	21,662,000,000	21,749,752,251	21,749,752,251	0	0	100.4	100.0
増減	33,000,000	△128,528,920	△128,528,920	0	0	△0.7	0.0

収入済額は、前年度と比較すると1億2,853万円(0.6%)の減少となっている。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	16,746,000,000	16,411,475,785	16,411,475,785	0	0	98.0	100.0
22	14,050,000,000	15,556,334,686	15,556,334,686	0	0	110.7	100.0
増減	2,696,000,000	855,141,099	855,141,099	0	0	△12.7	0.0

- ① 収入済額164億1,148万円の内訳は、地方法人特別譲与税145億3,771万円及び地方揮発油譲与税17億5,578万円、石油ガス譲与税1億1,799万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方法人特別税の増収に伴い地方法人特別譲与税が増加したことにより、8億5,514万円(5.5%)の増加となっている。

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	1,500,000,000	1,510,457,000	1,510,457,000	0	0	100.7	100.0
22	1,600,000,000	1,697,178,000	1,697,178,000	0	0	106.1	100.0
増減	△100,000,000	△186,721,000	△186,721,000	0	0	△5.4	0.0

収入済額は、前年度と比較すると、子ども手当の月額改定により児童手当及び子ども手当特例交付金が減少したことにより、1億8,672万円(11.0%)の減少となっている。

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	144,732,650,000	150,061,520,000	150,061,520,000	0	0	103.7	100.0
22	141,497,310,000	143,776,450,000	143,776,450,000	0	0	101.6	100.0
増減	3,235,340,000	6,285,070,000	6,285,070,000	0	0	2.1	0.0

- ① 収入済額1,500億6,152万円の内訳は、普通交付税1,463億8,256万円及び特別交付税36億7,896万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、普通交付税は48億2,366万円(3.4%)増加し、特別交付税は14億6,141万円(65.9%)の増加となっている。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	420,000,000	431,014,000	431,014,000	0	0	102.6	100.0
22	420,000,000	443,222,000	443,222,000	0	0	105.5	100.0
増減	0	△12,208,000	△12,208,000	0	0	△2.9	0.0

収入済額は、前年度と比較すると1,221万円(2.8%)の減少となっている。

### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	1,030,680,000	982,473,273	908,239,358	7,974,490	66,259,425	88.1	92.4
22	1,309,708,000	1,341,029,145	1,259,239,335	8,615,890	73,173,920	96.1	93.9
増減	△279,028,000	△358,555,872	△350,999,977	△641,400	△6,914,495	△8.0	△1.5

- ① 収入済額9億824万円の内訳は、分担金9,194万円及び負担金8億1,630万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると3億5,100万円(27.9%)の減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 災害救助費負担金 1億6,468万円  
(減少) JR奈良駅付近連続立体交差事業費負担金 4億4,055万円

- ③ 不納欠損額797万円は児童措置費負担金であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は6,626万円、調定額に対する割合は6.7%であり、前年度に比べ691万円の減少となっている。収入未済額の主なものは児童措置費負担金4,484万円である。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	5,913,287,000	5,664,081,491	5,521,001,990	2,569,278	140,510,223	93.4	97.5
22	6,041,568,000	5,876,647,478	5,730,845,113	3,355,627	142,446,738	94.9	97.5
増減	△128,281,000	△212,565,987	△209,843,123	△786,349	△1,936,515	△1.5	0.0

① 収入済額55億2,100万円の内訳は、使用料32億7,488万円及び手数料22億4,612万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると2億984万円(3.7%)の減少となっている。

なお、減少の主なものは次のとおりである。

県営住宅使用料	4,825万円
自動車運転免許証等交付手数料	4,002万円
道路占用料	2,753万円

③ 不納欠損額の主なものは高等学校授業料210万円であり、時効によるものである。

④ 収入未済額は1億4,051万円で、調定額に対する割合は2.5%であり、前年度に比べ194万円の減少となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

県営住宅使用料	1億1,608万円	高等学校授業料	1,553万円
---------	-----------	---------	---------

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	93,933,509,000	69,188,039,501	69,188,039,501	0	0	73.7	100.0
22	86,181,784,000	72,477,211,623	72,477,211,623	0	0	84.1	100.0
増減	7,751,725,000	△3,289,172,122	△3,289,172,122	0	0	△10.4	0.0

① 収入済額691億8,804万円の内訳は、国庫負担金358億2,724万円、国庫補助金323億796万円及び委託金10億5,284万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、32億8,917万円(4.5%)の減少となっている。

これは、主として公共事業関係や国の経済危機対策等に基づく各種交付金等が減少したことによる。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 社会資本整備総合交付金	55億8,226万円
地域医療再生臨時特例交付金	51億8,371万円
地域自主戦略交付金	26億1,995万円
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	20億9,000万円
土木施設災害復旧費負担金	7億4,574万円

(減少)	地域活力基盤創造交付金	86億8,104万円
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	26億 125万円
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	22億8,765万円
	地域活性化・公共投資臨時交付金	8億 77万円
	公営住宅建設費補助金	7億6,286万円
	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	6億9,791万円
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	6億5,888万円
	緊急道路整備事業臨時交付金	6億5,779万円

③ 予算現額と収入済額との差247億4,547万円のうち、137億8,651万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

### 第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	6,828,532,000	5,466,116,766	5,466,116,766	0	0	80.0	100.0
22	1,725,756,000	822,511,168	822,511,168	0	0	47.7	100.0
増減	5,102,776,000	4,643,605,598	4,643,605,598	0	0	32.3	0.0

① 収入済額54億6,612万円の内訳は、財産売払収入49億2,466万円及び財産運用収入 5億4,146万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、代官山iスタジオ等の売却により不動産売払収入が増加したため、46億4,361万円（564.6%）の大幅な増加となっている。

### 第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	15,100,000	60,997,420	60,997,420	0	0	404.0	100.0
22	825,100,000	409,584,530	409,584,530	0	0	49.6	100.0
増減	△810,000,000	△348,587,110	△348,587,110	0	0	354.4	0.0

収入済額の主なものは、災害見舞金寄附金4,580万円、ふるさと奈良県応援寄附金653万円及び協働推進事業寄附金565万円である。

## 第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	30,332,397,000	21,001,808,580	21,001,808,580	0	0	69.2	100.0
22	18,983,530,000	15,675,550,886	15,675,550,886	0	0	82.6	100.0
増減	11,348,867,000	5,326,257,694	5,326,257,694	0	0	△13.4	0.0

- ① 収入済額210億181万円の内訳は、特別会計繰入金4億6,663万円及び基金繰入金205億3,518万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、53億2,626万円（34.0％）の増加となっている。  
なお、基金繰入金の増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	15億7,872万円
	医療施設耐震化促進基金繰入金	14億9,681万円
	地域医療再生基金繰入金	11億5,351万円
	後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	9億800万円
	介護基盤緊急整備等支援基金繰入金	8億6,437万円
	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金繰入金	6億7,567万円
	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	5億9,271万円
(減少)	財政調整基金繰入金	19億6,572万円
	社会福祉施設耐震化等促進基金繰入金	11億6,100万円

## 第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	9,559,037,000	9,559,036,899	9,559,036,899	0	0	100.0	100.0
22	5,124,553,000	5,124,553,092	5,124,553,092	0	0	100.0	100.0
増減	4,434,484,000	4,434,483,807	4,434,483,807	0	0	0.0	0.0

収入済額95億5,904万円は前年度からの繰越金であり、前年度と比較すると44億3,448万円（86.5％）の増加となっている。

## 第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	28,521,468,000	28,960,540,491	26,883,079,746	30,217,151	2,047,243,594	94.3	92.8
22	12,167,011,000	11,877,044,748	9,894,916,219	13,464,974	1,968,663,555	81.3	83.3
増減	16,354,457,000	17,083,495,743	16,988,163,527	16,752,177	78,580,039	13.0	9.5

- ① 収入済額の主なものは、雑入190億1,553万円、収益事業収入32億1,825万円、受託事業収入23億7,548万円及び貸付金元利収入17億9,586万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、文化施設等整備基金の廃止に伴う清算金164億2,362万円があったことにより169億8,816万円（171.7%）の大幅な増加となっている。
- ③ 不納欠損額は3,022万円で、主として損害賠償金、児童扶養手当過払返納金及び重加算金等である。
- ④ 収入未済額は20億4,724万円で、調定額に対する割合は7.1%であり、前年度に比べ7,858万円の増加となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

高校奨学資金貸付金元金収入 6億3,879万円

大学奨学資金貸付金元金収入 5億1,157万円

## 第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	93,210,800,000	69,197,800,000	69,197,800,000	0	0	74.2	100.0
22	98,305,400,000	84,518,300,000	84,518,300,000	0	0	86.0	100.0
増減	△5,094,600,000	△15,320,500,000	△15,320,500,000	0	0	△11.8	0.0

- ① 収入済額の主なものは、臨時財政対策債434億5,470万円、土木債202億5,570万円、農林水産業債19億1,420万円及び災害復旧債16億2,120万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、臨時財政対策債が大幅に減少したことにより153億2,050万円（18.1%）の減少となっている。  
なお、増減の主なものは次のとおりである。  

(増加)	災害復旧債	14億2,360万円
(減少)	臨時財政対策債	147億4,460万円
	土木債	33億5,380万円
- ③ 予算現額と収入済額との差240億1,300万円のうち、90億4,850万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

【県債の状況：付表5参照】

## (2) 歳 出

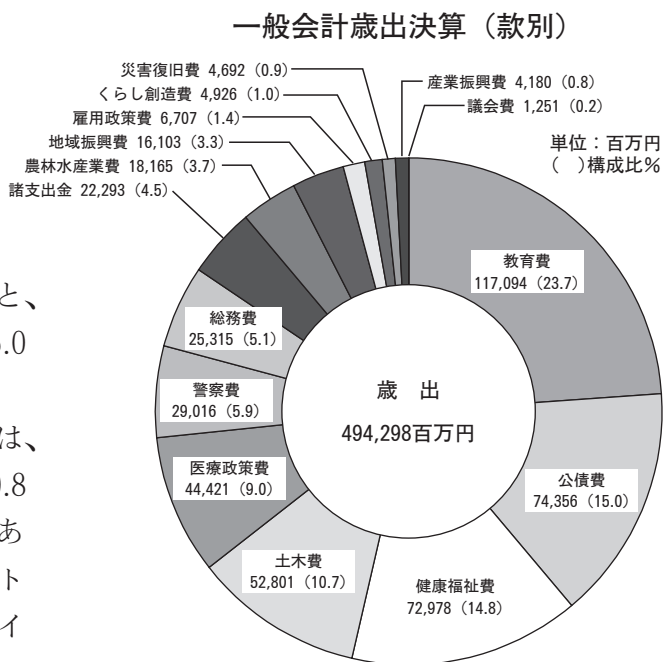
一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)	支出済額の構成比
議 会 費	1,312,712,000	1,251,449,172	0	61,262,828	0.2
総 務 費	27,037,495,000	25,314,540,130	208,965,000	1,513,989,870	5.1
地域振興費	18,060,037,000	16,103,426,795	113,758,000	1,842,852,205	3.3
健康福祉費	76,071,244,000	72,978,043,750	1,177,805,000	1,915,395,250	14.8
医療政策費	45,847,497,000	44,420,747,893	42,344,000	1,384,405,107	9.0
くらし創造費	5,512,610,000	4,926,188,770	40,000,000	546,421,230	1.0
雇用政策費	8,174,369,000	6,706,579,648	0	1,467,789,352	1.4
農林水産業費	22,418,497,000	18,164,887,629	2,726,734,000	1,526,875,371	3.7
産業振興費	4,992,757,000	4,180,106,473	0	812,650,527	0.8
土 木 費	76,527,528,000	52,801,286,263	16,514,824,000	7,211,417,737	10.7
警 察 費	30,127,816,000	29,015,722,922	92,695,000	1,019,398,078	5.9
教 育 費	119,665,829,000	117,094,516,637	537,596,000	2,033,716,363	23.7
災害復旧費	22,216,332,000	4,691,963,200	5,144,149,000	12,380,219,800	0.9
公 債 費	75,298,283,000	74,355,639,040	0	942,643,960	15.0
諸 支 出 金	22,345,900,000	22,292,742,088	0	53,157,912	4.5
予 備 費	129,554,000	0	0	129,554,000	0.0
合 計	555,738,460,000	494,297,840,410	26,598,870,000	34,841,749,590	100

ア 支出済額4,942億9,784万円の予算現額に対する執行率( $B/A \times 100$ )は88.9%となっている。なお、予算現額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率( $B/(A-C) \times 100$ )は、93.4%である。

イ 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費23.7%が最も大きく、次いで公債費15.0%、健康福祉費14.8%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、医療政策費(4.2ポイント増)、地域振興費(0.8ポイント増)、災害復旧費(0.7ポイント増)であり、低下した主なものは、土木費(2.5ポイント減)、総務費(1.7ポイント減)、公債費(1.4ポイント減)となっている。【付表6参照】





ウ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 249,541,055	% 50.5	千円 252,186,839	% 53.2	千円 △2,645,784	% △1.0
人 件 費	161,604,263	32.7	161,216,538	34.0	387,725	0.2
扶 助 費	13,696,713	2.8	13,181,300	2.8	515,413	3.9
公 債 費	74,240,079	15.0	77,789,001	16.4	△3,548,922	△4.6
投 資 的 経 費	68,379,770	13.8	71,155,075	14.9	△2,775,305	△3.9
普通建設事業費	63,682,762	12.9	70,475,878	14.8	△6,793,116	△9.6
災害復旧事業費	4,697,008	0.9	679,197	0.1	4,017,811	591.6
一 般 施 策 経 費	176,377,015	35.7	151,259,095	31.9	25,117,920	16.6
物 件 費	17,175,755	3.5	15,184,230	3.2	1,991,525	13.1
維 持 補 修 費	3,351,434	0.7	3,266,423	0.7	85,011	2.6
補 助 費 等	104,827,770	21.2	104,771,968	22.1	55,802	0.1
積 立 金	42,949,180	8.7	20,171,013	4.2	22,778,167	112.9
投資及び出資金	1,684,171	0.3	314,450	0.1	1,369,721	435.6
貸 付 金	1,995,845	0.4	2,422,404	0.5	△426,559	△17.6
繰 出 金	4,392,860	0.9	5,128,607	1.1	△735,747	△14.3
合 計	494,297,840	100	474,601,009	100	19,696,831	4.2

① 支出済額を前年度と比較すると、義務的経費2,495億4,106万円については、生活保護費などの扶助費と人件費は増加したが、公債費は前年度に繰上償還を行ったことにより減少した。その結果、全体として26億4,578万円(1.0%)減少している。

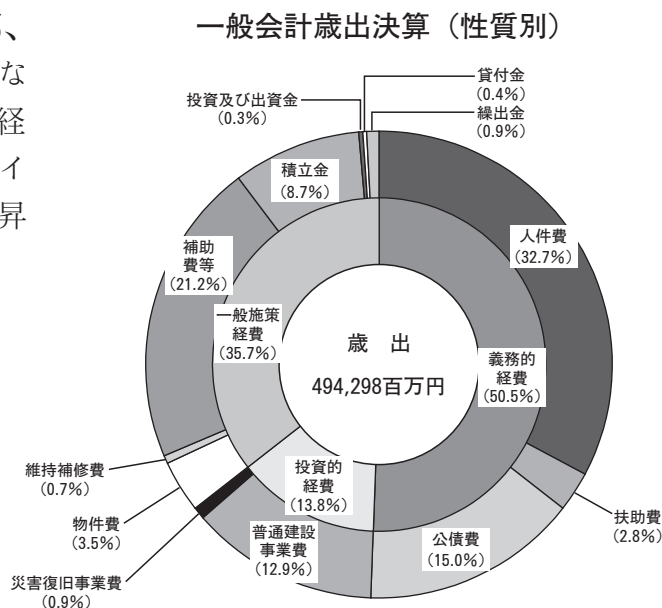
投資的経費683億7,977万円については、道路整備などの基盤整備及び紀伊半島大水害への対応などに取り組んだが、普通建設事業費のうち補助事業費の減が大きく、全体として27億7,531万円(3.9%)減少している。

一般施策経費1,763億7,702万円については、補助費等は国の社会保障制度に関する経費や各種基金活用事業の増はあったものの、平城遷都1300年記念事業の終了等による減もあり、前年度と同程度となった。物件費は紀伊半島大水害にかかる応急仮設住宅設置事業費や緊急雇用創出事業費の増等により、積立金は文化施設等整備基金の移し替えや地域医療再生基金等の積み増しにより、投資及び出資金は被災者生活再建支援基金への出資の増等によりそれぞれ増加し、全体として251億1,792万円(16.6%)と大幅に増加している。

以上の結果、支出済額の合計は4,942億9,784万円となり、前年度と比べて196億9,683万円(4.2%)増加した。



- ② 性質別構成比でみると、義務的経費50.5%、投資的経費13.8%、一般施策経費35.7%となっており、前年度と比較すると、義務的経費が2.7ポイント低下、投資的経費が1.1ポイント低下、一般施策経費が3.8ポイント上昇している。



エ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名				翌年度繰越額(円)
繰越 明許 費	総務費	県有施設整備事業	他 2件	208,965,000
	地域振興費	被災温泉施設復旧支援事業	他 3件	113,758,000
	健康福祉費	安心子育て支援対策事業	他 4件	1,177,805,000
	医療政策費	県立奈良病院建替整備事業		42,344,000
	くらし創造費	地域グリーンニューディール市町村補助事業		40,000,000
	農林水産業費	治山事業	他19件	2,726,734,000
	土木費	道路改良事業	他35件	16,050,524,000
	警察費	奈良警察署整備事業	他 2件	92,695,000
	教育費	高等学校耐震化等事業	他 4件	537,596,000
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	他 3件	5,144,149,000
	小計			26,134,570,000
事故繰越し	土木費	橋りょう整備事業	他 1件	464,300,000
	小計			464,300,000
合計				26,598,870,000

翌年度への繰越額265億9,887万円は、前年度の202億8,955万円と比較すると63億932万円(31.1%)の増加となっているが、これは紀伊半島大水害への対応によるものである。

繰越事業の主なものは、道路改良事業及び土木施設災害復旧事業であり、繰越理由は、主として、紀伊半島大水害の影響によるほか、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したことによるものである。

なお、紀伊半島大水害の影響で、工事を一時中止したことにより、事故繰越しが2件発生している。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

### 第 1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 1,312,712,000	円 1,251,449,172	円 0	円 61,262,828	% 95.3
22	1,172,262,000	1,150,067,971	0	22,194,029	98.1
増減	140,450,000	101,381,201	0	39,068,799	△2.8

- ① 支出済額の内訳は、議会費9億6,240万円及び事務局費2億8,905万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると1億138万円(8.8%)の増加となっている。  
増加した主なものは、議会費1億733万円(共済費等)である。

### 第 2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 27,037,495,000	円 25,314,540,130	円 208,965,000	円 1,513,989,870	% 93.6
22	34,428,467,000	32,169,586,753	222,935,000	2,035,945,247	93.4
増減	△7,390,972,000	△6,855,046,623	△13,970,000	△521,955,377	0.2

- ① 支出済額の主なものは、財政管理費65億9,264万円、人事管理費38億4,202万円及び賦課徴収費29億2,406万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると68億5,505万円(21.3%)の減少となっている。  
増減の主なものは次のとおりである。  

(増加) 財政管理費	17億9,525万円 (県債管理基金積立金等)
財産管理費	12億6,219万円 (北部拠点施設整備事業等)
防災対策費	11億 729万円 (被災者生活再建支援基金出資事業等)
(減少) 私学振興費	85億9,632万円 (地域振興費の教育施策推進費へ移管)
人事管理費	10億6,246万円 (退職手当等)

〔ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。〕

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

人事管理費 3億6,067万円 (退職手当 等)

財政管理費 3億2,832万円 (県債管理基金積立金 等)

〔ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、  
不用額の主なものであり、以下の款において同様である。〕

### 第3款 地域振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 18,060,037,000	円 16,103,426,795	円 113,758,000	円 1,842,852,205	% 89.2
22	13,973,830,000	11,790,910,237	775,742,000	1,407,177,763	84.4
増減	4,086,207,000	4,312,516,558	△661,984,000	435,674,442	4.8

① 支出済額の主なものは、教育施策推進費85億4,280万円及び市町村振興費26億2,421万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると43億1,252万円(36.6%)の増加となっている。  
増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 教育施策推進費 85億4,280万円 (総務費の私学振興費から移管)

(減少) 平城遷都1300年記念事業推進費

30億2,310万円 (平城遷都1300年記念事業 等)

市町村振興費 11億1,335万円 (市町村財政健全化貸付事業 等)

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

教育施策推進費 4億3,084万円 (私立高等学校等就学支援事業 等)

市町村振興費 3億4,966万円 (市町村振興宝くじ収益金交付金 等)

### 第4款 健康福祉費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 76,071,244,000	円 72,978,043,750	円 1,177,805,000	円 1,915,395,250	% 95.9
22	70,825,743,000	67,965,472,543	1,612,979,000	1,247,291,457	96.0
増減	5,245,501,000	5,012,571,207	△435,174,000	668,103,793	△0.1

① 支出済額の主なものは、保険事業費263億162万円及び長寿社会対策費176億8,172万円である。

- ② 支出済額は、前年度と比較すると50億1,257万円(7.4%)の増加となっている。  
増加した主なものは次のとおりである。

保険事業費	19億4,868万円	(後期高齢者保険料増加抑制交付金 等)
長寿社会対策費	16億8,747万円	(介護基盤緊急整備特別対策事業 等)
障害福祉対策費	12億7,400万円	(障害者自立支援介護給付事業 等)

- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。

保険事業費	3億8,847万円	(後期高齢者医療給付費負担金 等)
長寿社会対策費	3億4,772万円	(介護職員研修支援事業 等)

## 第5款 医療政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
23	45,847,497,000	44,420,747,893	42,344,000	1,384,405,107	96.9
22	23,423,382,000	22,620,876,000	31,696,000	770,810,000	96.6
増減	22,424,115,000	21,799,871,893	10,648,000	613,595,107	0.3

- ① 支出済額の主なものは、地域医療総務費254億2,112万円及び地域医療対策費62億3,361万円である。

- ② 支出済額は、前年度と比較すると217億9,987万円(96.4%)の増加となっている。  
増加した主なものは次のとおりである。

地域医療総務費	131億6,389万円	(奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金積立金 等)
地域医療対策費	60億4,514万円	(地域医療再生基金積立金 等)
救急医療対策費	20億1,884万円	(医療施設耐震化促進事業 等)

- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。

地域医療総務費	3億4,042万円	(奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金積立金 等)
保健予防対策費	2億3,330万円	(子宮頸がん予防ワクチン等接種事業 等)

## 第6款 暮らし創造費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
23	5,512,610,000	4,926,188,770	40,000,000	546,421,230	89.4
22	6,727,861,000	6,247,914,070	135,000,000	344,946,930	92.9
増減	△1,215,251,000	△1,321,725,300	△95,000,000	201,474,300	△3.5

- ① 支出済額の主なものは、古都保存費10億2,132万円及び環境管理総務費3億9,865万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると13億2,173万円(21.2%)の減少となっている。  
減少した主なものは、自然環境費7億1,694万円(県立自然公園等保全管理事業等)である。

### 第7款 雇用政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 8,174,369,000	円 6,706,579,648	円 0	円 1,467,789,352	% 82.0
22	5,995,647,000	4,949,721,430	0	1,045,925,570	82.6
増減	2,178,722,000	1,756,858,218	0	421,863,782	△0.6

- ① 支出済額の主なものは、労政総務費54億4,926万円及び高等技術専門校費5億1,968万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると17億5,686万円(35.5%)の増加となっている。  
増加した主なものは、労政総務費15億4,440万円(緊急雇用創出し町村補助金等)である。
- ③ 不用額の主なものは、労政総務費12億9,975万円(緊急雇用創出し町村補助金等)である。

### 第8款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 22,418,497,000	円 18,164,887,629	円 2,726,734,000	円 1,526,875,371	% 81.0
22	18,894,657,000	16,256,576,510	1,821,578,000	816,502,490	86.0
増減	3,523,840,000	1,908,311,119	905,156,000	710,372,881	△5.0

- ① 支出済額の主なものは、林業振興費48億3,453万円、土地改良事業費14億830万円及び農業総務費13億6,117万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると19億831万円(11.7%)の増加となっている。  
増減の主なものは次のとおりである。  
(増加) 林業振興費 22億9,168万円(森林整備加速化・林業再生基金積立金等)  
森林環境保全費 6億524万円(全国育樹祭開催事業等)  
(減少) 林道費 6億1,070万円(県営林道開設事業等)

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

治山費 3億2,678万円（治山事業 等）  
農産物振興費 3億 42万円（総合的鳥獣害対策推進事業 等）

### 第9款 産業振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 4,992,757,000	円 4,180,106,473	円 0	円 812,650,527	% 83.7
22	5,242,523,000	3,997,560,098	511,500,000	733,462,902	76.3
増減	△249,766,000	182,546,375	△511,500,000	79,187,625	7.4

① 支出済額の主なものは、地域産業振興費12億3,817万円及び商業振興費6億7,528万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると1億8,255万円(4.6%)の増加となっている。  
増加した主なものは、企業立地推進費2億1,789万円(ならの宿泊力強化事業 等)である。

### 第10款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 76,527,528,000	円 52,801,286,263	円 16,514,824,000	円 7,211,417,737	% 69.0
22	80,688,336,000	62,636,947,044	13,821,930,000	4,229,458,956	77.6
増減	△4,160,808,000	△9,835,660,781	2,692,894,000	2,981,958,781	△8.6

① 支出済額の主なものは、道路橋りよう新設改良費109億9,296万円、道路橋りよう維持管理費69億557万円及び直轄道路事業費負担金64億4,945万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると98億3,566万円（15.7%）の減少となっている。  
減少した主なものは次のとおりである。

道路橋りよう新設改良費 35億5,778万円（補助道路整備事業 等）  
街路事業費 23億1,291万円（補助街路事業 等）  
河川改良費 15億9,123万円（補助河川改修事業 等）

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

砂防費 32億5,896万円（補助砂防事業 等）  
住宅建設費 6億5,353万円（県営住宅ストック総合改善事業 等）  
道路橋りよう新設改良費 4億8,805万円（受託道路改良事業 等）



## 第11款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 30,127,816,000	円 29,015,722,922	円 92,695,000	円 1,019,398,078	% 96.3
22	29,090,473,000	27,861,780,697	301,893,000	926,799,303	95.8
増減	1,037,343,000	1,153,942,225	△209,198,000	92,598,775	0.5

- ① 支出済額の主なものは、警察本部費258億6,074万円及び警察活動費22億9,736万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると11億5,394万円（4.1％）の増加となっている。  
増加した主なものは次のとおりである。
- |       |                          |
|-------|--------------------------|
| 警察本部費 | 9億7,224万円（退職手当 等）        |
| 警察活動費 | 3億4,477万円（交通安全施設等整備事業 等） |
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
- |       |                          |
|-------|--------------------------|
| 警察本部費 | 6億8,966万円（職員給与費 等）       |
| 警察活動費 | 2億1,969万円（交通安全施設等整備事業 等） |

## 第12款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 119,665,829,000	円 117,094,516,637	円 537,596,000	円 2,033,716,363	% 97.9
22	119,515,374,000	115,940,898,401	1,002,885,000	2,571,590,599	97.0
増減	150,455,000	1,153,618,236	△465,289,000	△537,874,236	0.9

- ① 支出済額の主なものは、小学校教職員費462億5,805万円、中学校教職員費270億8,936万円、高等学校総務費205億8,545万円及び特別支援学校総務費92億4,125万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると11億5,362万円（1.0％）の増加となっている。  
増加した主なものは、中学校教職員費10億5,521万円（退職手当 等）である。
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 橿原考古学研究所費     | 7億 512万円（受託発掘調査費 等）       |
| 重要文化財等修理受託事業費 | 2億6,597万円（重要文化財等修理受託事業 等） |
| 高等学校建設費       | 1億4,074万円（高等学校耐震化事業 等）    |
| 小学校教職員費       | 1億3,985万円（退職手当 等）         |
| 教育振興費         | 1億1,073万円（修学支援奨学金貸与事業 等）  |
| 事務局費          | 1億 225万円（退職手当 等）          |

### 第13款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 22,216,332,000	円 4,691,963,200	円 5,144,149,000	円 12,380,219,800	% 21.1
22	1,956,851,000	679,196,482	51,410,000	1,226,244,518	34.7
増減	20,259,481,000	4,012,766,718	5,092,739,000	11,153,975,282	△13.6

- ① 支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費43億377万円、林道災害復旧費2億2,994万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると40億1,277万円（590.8%）の増加となっている。  
増加した主なものは次のとおりである。  
土木施設災害復旧費 38億2,060万円（補助災害復旧事業 等）  
林道災害復旧費 2億1,039万円（補助災害復旧事業）
- ③ 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費117億43万円（補助災害復旧事業 等）である。

### 第14款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 75,298,283,000	円 74,355,639,040	円 0	円 942,643,960	% 98.7
22	77,979,414,000	77,863,912,597	0	115,501,403	99.9
増減	△2,681,131,000	△3,508,273,557	0	827,142,557	△1.2

- ① 支出済額の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金742億2,373万円であり、その内訳は元金580億6,219万円、利子161億5,470万円及び公債諸費684万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると35億827万円（4.5%）の減少となっている。  
減少した主なものは次のとおりである。  
元金 31億7,018万円（前年度繰上償還による）  
利子 3億7,874万円（借入利率の低下による）



### 第15款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
23	円 22,345,900,000	円 22,292,742,088	円 0	円 53,157,912	% 99.8
22	22,572,900,000	22,469,588,651	0	103,311,349	99.5
増減	△227,000,000	△176,846,563	0	△50,153,437	0.3

① 支出済額の主なものは、地方消費税交付金108億4,238万円、地方消費税清算金73億4,974万円及び自動車取得税交付金10億7,992万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると1億7,685万円（0.8％）の減少となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

（増加）水道企業助成金 2億9,290万円 （水道用水供給事業費特別会計出資金）

（減少）地方消費税清算金 2億8,033万円 （地方消費税清算金）

自動車取得税交付金 1億1,957万円 （自動車取得税市町村交付金）

### 第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
23	円 200,000,000	円 70,446,000	円 129,554,000	円 129,554,000
22	100,000,000	94,000,000	6,000,000	6,000,000
増減	100,000,000	△23,554,000	123,554,000	123,554,000

予備費充当額は、紀伊半島大水害に対応するため、7,045万円を総務費、地域振興費、医療政策費、くらし創造費、産業振興費、土木費及び警察費に充当したものである。

## 2 特別会計決算の状況

### (1) 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 6,321,000,000	円 5,769,908,753	円 5,769,908,753	円 0	円 551,091,247	円 0	
奈良県営競輪 事業費	12,627,000,000	11,887,431,246	12,009,711,110	0	617,288,890	△122,279,864	
奈良県観光自 動車駐車場費	413,000,000	303,171,455	299,471,004	0	113,528,996	3,700,451	
奈良県母子 寡婦福祉資金 貸付金	176,100,000	197,498,713	126,192,807	0	49,907,193	71,305,906	
奈良県農業改 良資金貸付金	385,300,000	338,618,252	272,847,107	0	112,452,893	65,771,145	
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	966,175,000	1,691,179,709	361,767,677	0	604,407,323	1,329,412,032	
奈良県証紙 収入	4,652,000,000	4,481,961,852	4,277,227,507	0	374,772,493	204,734,345	
奈良県流域 下水道事業費	11,461,000,000	11,048,032,094	9,711,376,385	732,656,000	1,016,967,615	1,336,655,709	
奈良県林業改 善資金貸付金	244,760,000	344,807,379	150,369,776	0	94,390,224	194,437,603	
奈良県中央卸 売市場事業費	648,200,000	645,515,941	628,082,683	0	20,117,317	17,433,258	
奈良県公債 管理	106,542,000,000	103,375,166,575	103,375,166,575	0	3,166,833,425	0	
奈良県育成 奨学金貸付金	255,000,000	854,782,216	205,803,000	0	49,197,000	648,979,216	
合計	144,691,535,000	140,938,074,185	137,187,924,384	732,656,000	6,770,954,616	3,750,149,801	

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額1,447億7,635万円、収入済額1,409億3,807万円及び収入未済額38億3,244万円である。

収入済額は、前年度と比較すると27億9,067万円（1.9%）の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計において借換債の発行が増加したが、一方、県営競輪事業費特別会計において事業収入が減少したこと、流域下水道事業費特別会計において国庫支出金が減少したこと、及び証紙収入特別会計において証紙収入が減少したことによるものである。

【付表7参照】

イ 収入未済額38億3,244万円は、前年度と比較すると7,108万円（1.9%）の増加となっている。これは主として、中小企業振興資金貸付金特別会計、育成奨学金貸付金特別会計、及び中央卸売市場事業費特別会計の収入未済額が増加したことによるものである。

【付表7参照】

ウ 歳出決算の状況は、支出済額1,371億8,792万円、翌年度繰越額7億3,266万円及び不用額67億7,095万円である。

支出済額は、前年度と比較すると30億3,671万円（2.2%）の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計において借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したが、一方、県営競輪事業費特別会計において事業費が減少したこと、流域下水道事業費特別会計において建設費が減少したこと、及び証紙収入特別会計において一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

【付表8参照】

エ 歳入歳出差引額の合計は37億5,015万円、その額から翌年度への繰り越すべき財源1億6,545万円を差し引いた実質収支額は35億8,470万円となっている。

なお、県営競輪事業費特別会計は、平成23年度の単年度収支では黒字であったが、前年度の実質収支の不足額を解消するまでには至らず、平成23年度決算においても実質収支に不足が生じ、3年連続で繰上充用を行った。繰上充用は、会計年度独立の原則の例外であり、同特別会計の健全な財政運営の観点から、競輪事業を取り巻く社会情勢等に注視しながら、状況の変化に即応した適確・適切な対策を講じられることが望まれる。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	6,321,000,000	5,769,908,753	5,769,908,753	0	0	91.3	100.0
22	6,307,000,000	6,118,070,404	6,118,070,404	0	0	97.0	100.0
増減	14,000,000	△348,161,651	△348,161,651	0	0	△5.7	0.0

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	6,321,000,000	5,769,908,753	0	551,091,247	91.3	0
22	6,307,000,000	6,118,070,404	0	188,929,596	97.0	0
増減	14,000,000	△348,161,651	0	362,161,651	△5.7	0

① 収入済額は、一般会計繰入金42億6,631万円、医科大学貸付事業債11億870万円及び貸付金元利収入3億9,490万円である。

前年度と比較すると3億4,816万円（5.7%）の減少となっている。これは主として、県債償還にかかる一般会計繰入金が減少したことによる。

② 支出済額は、医科大学公債費30億1,171万円及び運営整備にかかる医科大学費27億5,820万円である。

前年度と比較すると3億4,816万円（5.7%）の減少となっている。これは主として、県債償還にかかる繰出金が減少したことによる。

イ 奈良県営競輪事業費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	12,627,000,000	11,887,431,246	11,887,431,246	0	0	94.1	100.0
22	16,344,000,000	14,695,914,603	14,695,914,603	0	0	89.9	100.0
増減	△3,717,000,000	△2,808,483,357	△2,808,483,357	0	0	4.2	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
23	12,627,000,000	12,009,711,110	0	617,288,890	95.1	△122,279,864
22	16,344,000,000	14,830,408,365	0	1,513,591,635	90.7	△134,493,762
増減	△3,717,000,000	△2,820,697,255	0	△896,302,745	4.4	12,213,898

① 収入済額の主なものは、競輪事業収入114億6,321万円である。

収入済額は、前年度と比較すると28億848万円（19.1％）の減少となっている。減少の主なものは、車券売上28億3,715万円であり、これは平成22年度に特別競輪開催による収入があったことによる。

② 支出済額の主なものは、競輪開催にかかる事業費118億435万円である。

支出済額は、前年度と比較すると28億2,070万円（19.0％）の減少となっている。これは主として、車券売上の減に伴い車券払戻金が減少したことによる。

③ 単年度収支では1,221万円の黒字となったが、前年度の歳入不足を平成23年度歳入で補填するため1億3,449万円の繰上充用を行ったことにより、平成23年度決算においても1億2,228万円の歳入不足が生じ翌年度の歳入を繰上充用している。

ウ 奈良県観光自動車駐車場費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	413,000,000	303,171,455	303,171,455	0	0	73.4	100.0
22	366,000,000	369,474,475	369,474,475	0	0	100.9	100.0
増減	47,000,000	△66,303,020	△66,303,020	0	0	△27.5	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
23	413,000,000	299,471,004	0	113,528,996	72.5	3,700,451
22	366,000,000	361,475,988	0	4,524,012	98.8	7,998,487
増減	47,000,000	△62,004,984	0	109,004,984	△26.3	△4,298,036

- ① 収入済額の主なものは、観光自動車駐車場使用料2億9,368万円であり、前年度と比較すると、7,152万円（19.6%）の減少となっている。
- ② 支出済額は、登大路観光自動車駐車場費1億5,137万円、大仏前観光自動車駐車場費1億2,418万円及び高畑観光自動車駐車場費2,392万円である。  
一般会計への繰出金は2億4,500万円であり、前年度と比較すると6,000万円（19.7%）の減少となっている。

## 工 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	176,100,000	312,054,289	197,498,713	0	114,555,576	112.2	63.3
22	120,300,000	232,351,962	121,457,540	0	110,894,422	101.0	52.3
増減	55,800,000	79,702,327	76,041,173	0	3,661,154	11.2	11.0

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
23	176,100,000	126,192,807	0	49,907,193	71.7	71,305,906
22	120,300,000	101,408,336	0	18,891,664	84.3	20,049,204
増減	55,800,000	24,784,471	0	31,015,529	△12.6	51,256,702

- ① 収入済額の主なものは、母子寡婦福祉資金債7,400万円及び母子福祉資金貸付金元利収入6,317万円である。
- ② 支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費1億2,184万円である。

## オ 奈良県農業改良資金貸付金

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	385,300,000	393,020,305	338,618,252	0	54,402,053	87.9	86.2
22	298,300,000	365,557,512	307,783,476	0	57,774,036	103.2	84.2
増減	87,000,000	27,462,793	30,834,776	0	△3,371,983	△15.3	2.0

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	385,300,000	272,847,107	0	112,452,893	70.8	65,771,145
22	298,300,000	36,750,287	0	261,549,713	12.3	271,033,189
増減	87,000,000	236,096,820	0	△149,096,820	58.5	△205,262,044

① 収入済額の主なものは、繰越金2億7,103万円及び農業改良資金貸付金元利収入4,061万円である。

② 支出済額の主なものは、農業改良資金貸付事業費2億6,841万円である。

## カ 奈良県中小企業振興資金貸付金

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	966,175,000	5,273,172,938	1,691,179,709	4,424,500	3,577,568,729	175.0	32.1
22	890,524,000	5,101,538,538	1,580,265,276	0	3,521,273,262	177.5	31.0
増減	75,651,000	171,634,400	110,914,433	4,424,500	56,295,467	△2.5	1.1

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	円 966,175,000	円 361,767,677	円 0	円 604,407,323	% 37.4	円 1,329,412,032
22	890,524,000	403,661,489	0	486,862,511	45.3	1,176,603,787
増減	75,651,000	△41,893,812	0	117,544,812	△7.9	152,808,245

① 収入済額の主なものは、繰越金11億7,660万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入5億1,334万円である。

② 支出済額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金1億6,188万円及び中小企業高度化資金貸付における独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金8,592万円である。支出済額は、前年度と比較すると4,189万円（10.4%）の減少となっている。これは主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金の減少によるものである。

キ 奈良県証紙収入

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	円 4,652,000,000	円 4,481,961,852	円 4,481,961,852	円 0	円 0	% 96.3	% 100.0
22	5,100,000,000	4,911,583,946	4,911,583,946	0	0	96.3	100.0
増減	△448,000,000	△429,622,094	△429,622,094	0	0	0.0	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	円 4,652,000,000	円 4,277,227,507	円 0	円 374,772,493	% 91.9	円 204,734,345
22	5,100,000,000	4,720,447,495	0	379,552,505	92.6	191,136,451
増減	△448,000,000	△443,219,988	0	△4,780,012	△0.7	13,597,894



- ① 収入済額は、前年度と比較すると4億2,962万円（8.7%）の減少となっている。
- ② 支出済額は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

## ク 奈良県流域下水道事業費

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	11,461,000,000	11,048,032,094	11,048,032,094	0	0	96.4	100.0
22	12,281,300,000	11,751,981,190	11,751,981,190	0	0	95.7	100.0
増減	△820,300,000	△703,949,096	△703,949,096	0	0	0.7	0.0

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
23	11,461,000,000	9,711,376,385	732,656,000	1,016,967,615	84.7	1,336,655,709
22	12,281,300,000	10,698,193,596	765,000,000	818,106,404	87.1	1,053,787,594
増減	△820,300,000	△986,817,211	△32,344,000	198,861,211	△2.4	282,868,115

- ① 収入済額の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金74億9,877万円及び国庫支出金17億4,650万円である。
- ② 支出済額の主なものは、流域下水道管理費59億2,547万円及び流域下水道建設費30億3,536万円である。
- ③ 翌年度繰越額7億3,266万円の主なものは、大和川上流流域下水道建設費6億3,951万円である。
- ④ 不用額10億1,697万円は、主として流域下水道管理費が減少したことによる。

## ケ 奈良県林業改善資金貸付金

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	244,760,000	361,303,694	344,807,379	0	16,496,315	140.9	95.4
22	124,700,000	347,341,314	330,797,999	0	16,543,315	265.3	95.2
増減	120,060,000	13,962,380	14,009,380	0	△47,000	△124.4	0.2

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	244,760,000	150,369,776	0	94,390,224	61.4	194,437,603
22	124,700,000	1,807,129	0	122,892,871	1.4	328,990,870
増減	120,060,000	148,562,647	0	△28,502,647	60.0	△134,553,267

① 収入済額の主なものは、繰越金 3 億2,899万円及び林業改善資金貸付金元金収入1,508万円である。

② 支出済額の主なものは、国への償還金8,204万円及び一般会計への繰出金4,102万円である。

## コ 奈良県中央卸売市場事業費

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	648,200,000	692,805,613	645,515,941	1,404,648	45,885,024	99.6	93.2
22	1,048,500,000	1,074,358,628	1,026,729,920	6,681,452	40,947,256	97.9	95.6
増減	△400,300,000	△381,553,015	△381,213,979	△5,276,804	4,937,768	1.7	△2.4

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	円 648,200,000	円 628,082,683	円 0	円 20,117,317	% 96.9	円 17,433,258
22	1,048,500,000	971,499,231	0	77,000,769	92.7	55,230,689
増減	△400,300,000	△343,416,548	0	△56,883,452	4.2	△37,797,431

- ① 収入済額の主なものは、市場使用料4億6,560万円及び雑入1億1,823万円である。  
収入済額は、前年度と比較すると全体で3億8,121万円（37.1%）の減少となっており、そのうち一般会計繰入金は、3億9,097万円（98.4%）の減少となっている。
- ② 収入未済額の主なものは、市場使用料3,298万円であり、前年度と比較すると304万円（10.1%）の増加となっている。
- ③ 支出済額の主なものは、市場の管理運営にかかる一般管理事業費2億758万円及び職員給与費1億5,839万円である。  
支出済額は、前年度と比較すると全体で3億4,342万円（35.3%）の減少となっており、そのうち施設設備改修事業費は、2億5,908万円の皆減となっている。

サ 奈良県公債管理

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	円 106,542,000,000	円 103,375,166,575	円 103,375,166,575	円 0	円 0	% 97.0	% 100.0
22	104,449,000,000	101,754,274,038	101,754,274,038	0	0	97.4	100.0
増減	2,093,000,000	1,620,892,537	1,620,892,537	0	0	△0.4	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	円 106,542,000,000	円 103,375,166,575	円 0	円 3,166,833,425	% 97.0	円 0
22	104,449,000,000	101,754,274,038	0	2,694,725,962	97.4	0
増減	2,093,000,000	1,620,892,537	0	472,107,463	△0.4	0

① 収入済額の主なものは、一般会計繰入金742億2,373万円及び借換債208億5,240万円である。

収入済額は、前年度と比較すると16億2,089万円（1.6％）の増加となっている。これは主として、平成23年度に償還時期が到来する県債を前年度に繰上償還したことから一般会計繰入金は減少したが、借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したことによる。

② 支出済額の主なものは、県債償還元金844億6,627万円及び利子175億9,530万円である。

支出済額は、前年度と比較すると16億2,089万円（1.6％）の増加となっている。これは主として、借換時期を迎える県債の増により償還元金が増加したことによる。

③ 不用額31億6,683万円は、主として元金が減少したことによる。

## シ 奈良県育成奨学金貸付金

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
23	255,000,000	878,318,520	854,782,216	0	23,536,304	335.2	97.3
22	271,100,000	774,343,984	760,409,517	0	13,934,467	280.5	98.2
増減	△16,100,000	103,974,536	94,372,699	0	9,601,837	54.7	△0.9

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
23	255,000,000	205,803,000	0	49,197,000	80.7	648,979,216
22	271,100,000	226,640,000	0	44,460,000	83.6	533,769,517
増減	△16,100,000	△20,837,000	0	4,737,000	△2.9	115,209,699

① 収入済額の主なものは、繰越金 5 億3,377万円及び育成奨学金貸付事業費補助金 2 億 5,929万円である。

② 支出済額 2 億580万円は、育成奨学金貸付金である。

## 第 6 財 産 の 状 況

平成23年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	差引増減	
土 地	行政財産	23,937,414.28	250,138.36	160,429.74	89,708.62	24,027,122.90
	普通財産	12,024,673.96	63,512.39	110,478.54	△46,966.15	11,977,707.81
	計	35,962,088.24	313,650.75	270,908.28	42,742.47	36,004,830.71
建 物	行政財産	1,717,404.78	23,208.29	21,304.23	1,904.06	1,719,308.84
	普通財産	91,210.60	17,034.75	20,764.96	△3,730.21	87,480.39
	計	1,808,615.38	40,243.04	42,069.19	△1,826.15	1,806,789.23
山 林	行政財産	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産	36,324,371.38	0.00	0.00	0.00	36,324,371.38
	計	45,482,678.34	0.00	0.00	0.00	45,482,678.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	234,811.36	55.00	0.00	55.00	234,866.36
	普通財産	925,127.00	16,565.00	0.00	16,565.00	941,692.00
	計	1,159,938.36	16,620.00	0.00	16,620.00	1,176,558.36
動 産 (航空機)	行政財産	1	0	0	0	1
	普通財産	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	232,217.62	0.00	1,586.07	△1,586.07	230,631.55
	普通財産	25,624,307.00	1,586.07	1,586.07	0.00	25,624,307.00
	計	25,856,524.62	1,586.07	3,172.14	△1,586.07	25,854,938.55
その他	無体財産権	10,372	448	16	432	10,804
	有価証券 (株券・投資信託)	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資による権利	71,207,051	30,000	381,392	△351,392	70,855,659

(注)「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権（地上権）」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 土 地

(増加) 平城宮跡特別保存地区の買入れ

(減少) 旧農免道路整備事業 大淀・御所2期地区の市町村への譲与

#### (2) 建 物

(増加) 県営住宅小泉団地の新築

(減少) 旧県営住宅小泉団地の撤去

#### (3) 出資による権利

(減少) 奈良県農業振興公社からの出捐金の返還

(なお、土地及び建物において、郡山総合庁舎（旧片桐高等学校）等の分類替を実施している。)

## 2 その他の財産

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
重要物品		点 3,487	点 192	点 226	点 △34	点 3,453	
債 権	現金	29,054,999	3,250,263	3,121,486	128,777	29,183,776	
基                金	社会福祉施設 等整備基金	現金 448,014	349,053	44,000	305,053	753,067	
	競輪施設 整備基金	現金 878,018	2,107	44,316	△42,209	835,809	
	財政調整基金	現金 13,990,848	3,973,918	0	3,973,918	17,964,766	
	県債管理基金	現金 32,713,740	3,866,185	2,091,445	1,774,740	34,488,480	
	地域振興基金	現金 1,655,012	4,117	0	4,117	1,659,129	
	環境保全基金	現金 1,019,364	17,563	343,179	△325,616	693,748	
	美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4
		現金	278,136	715	0	715	278,851
	庁舎等整備 基金	現金 1,519,291	3,907	0	3,907	1,523,198	
	長寿社会福祉 基金	現金 3,020,663	9,860	3,003	6,857	3,027,520	
	中山間ふるさと 水と土保全基金	現金 1,276,182	0	0	0	1,276,182	
	森林整備基金	現金 1,950,048	0	0	0	1,950,048	
	文化施設等 整備基金	現金 16,349,671	73,945	16,423,616	△16,349,671	0	
	住みよい福祉の まちづくり基金	現金 553,890	1,300	41,034	△39,734	514,156	
	介護保険財政 安定化基金	現金 3,294,872	8,114	0	8,114	3,302,986	
	森林整備地域 活動支援基金	現金 172,992	276,867	160,640	116,227	289,219	
国民健康保険 広域化等支援基金	現金 507,789	827	0	827	508,616		

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
基             金	産業廃棄物減量化等推進基金	現金	525,139	96,997	133,921	△36,924	488,215
	退職手当平準化基金	現金	12,321,312	37,489	0	37,489	12,358,801
	森林環境保全基金	現金	603,700	361,714	375,274	△13,560	590,140
	障害者自立支援対策等臨時特例基金	現金	2,476,993	224,389	885,514	△661,125	1,815,868
	ふるさと奈良県応援基金	現金	221	6,285	5,758	527	748
	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	966,238	346,964	908,000	△561,036	405,202
	県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金	現金	8,000,000	21,963,715	0	21,963,715	29,963,715
	安心こども基金	現金	3,311,947	903,973	1,552,755	△648,782	2,663,165
	妊婦健康診査支援基金	現金	659,270	195,485	241,274	△45,789	613,481
	消費者行政活性化基金	現金	213,975	341	76,694	△76,353	137,622
	ふるさと雇用再生特別基金	現金	4,453,509	5,291	1,676,673	△1,671,382	2,782,127
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	8,301,222	2,220,988	2,577,998	△357,010	7,944,212
	自殺対策緊急強化基金	現金	138,989	82,436	62,891	19,545	158,534
	森林整備加速化・林業再生基金	現金	1,975,578	2,102,151	876,553	1,225,598	3,201,176
	社会福祉施設耐震化等促進基金	現金	1,702,835	998	1,286,570	△1,285,572	417,263
介護基盤緊急整備等支援基金	現金	3,349,649	4,375	689,350	△684,975	2,664,674	
介護職員処遇改善等支援基金	現金	4,880,288	15,264	1,742,424	△1,727,160	3,153,128	
高等学校等修学等支援基金	現金	720,097	14,203	20,203	△6,000	714,097	



(現金単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増	減	差引増減		
基 金	地 域 医 療 再 生 基 金	現金	6,449,149	5,194,783	401,414	4,793,369	11,242,518
	医 療 施 設 耐 震 化 促 進 基 金	現金	6,637,971	1,207,572	63,000	1,144,572	7,782,543
	災 害 救 助 基 金	動 産	点 6,083	点 8,816	点 8,379	点 437	点 6,520
		現 金	441,705	102,083	19,610	82,473	524,178
	用 品 調 達 基 金	動 産	千円 4,698	千円 7,967	千円 7,586	千円 381	千円 5,079
		現 金	5,302	7,586	7,967	△381	4,921
	協 働 推 進 基 金	現金	10,586	5,678	0	5,678	16,264
	子 宮 頸 がん 予 防 ワ ク チ ン 等 接 種 緊 急 促 進 基 金	現金	1,206,988	550,034	19,040	530,994	1,737,982
	新 し い 公 共 支 援 基 金	現金	139,000	268	0	268	139,268

(注)「年度末現在高」は3月31日現在の状況。

# 付 表

付表 1	一般会計歳入決算額 .....	45
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計） .....	47
付表 3	一般財源の状況（一般会計） .....	48
付表 4	県税の収入状況 .....	49
付表 5	県債の状況 .....	51
付表 6	一般会計歳出決算額 .....	53
付表 7	特別会計歳入決算額 .....	55
付表 8	特別会計歳出決算額 .....	55

付表 1

## 一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額			調 定 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		計
1	県 税	101,300,000,000	0	0	101,300,000,000	107,476,488,254
2	地 方 消 費 税 清 算 金	21,695,000,000	0	0	21,695,000,000	21,621,223,331
3	地 方 譲 与 税	16,746,000,000	0	0	16,746,000,000	16,411,475,785
4	地 方 特 例 交 付 金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1,510,457,000
5	地 方 交 付 税	142,800,000,000	1,932,650,000	0	144,732,650,000	150,061,520,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000,000	0	0	420,000,000	431,014,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	818,734,000	211,946,000	0	1,030,680,000	982,473,273
8	使 用 料 及 び 手 数 料	5,913,287,000	0	0	5,913,287,000	5,664,081,491
9	国 庫 支 出 金	51,922,312,000	32,260,226,000	9,750,971,000	93,933,509,000	69,188,039,501
10	財 産 収 入	1,959,744,000	4,868,788,000	0	6,828,532,000	5,466,116,766
11	寄 附 金	12,100,000	3,000,000	0	15,100,000	60,997,420
12	繰 入 金	27,452,199,000	2,880,198,000	0	30,332,397,000	21,001,808,580
13	繰 越 金	500,000,000	4,779,561,000	4,279,476,000	9,559,037,000	9,559,036,899
14	諸 収 入	11,167,724,000	16,928,743,000	425,001,000	28,521,468,000	28,960,540,491
15	県 債	73,503,900,000	13,872,800,000	5,834,100,000	93,210,800,000	69,197,800,000
合 計		457,711,000,000	77,737,912,000	20,289,548,000	555,738,460,000	507,593,072,791

# 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との比較		前 年 度 決 算 額	
金 額	構成比	調定額に 対する 比 率			増 減 額	増減率	金 額	構成比
円 102,614,248,761	% 20.5	% 95.5	円 331,183,151	円 4,531,056,342	円 1,314,248,761	% 1.3	円 105,024,397,480	% 21.7
21,621,223,331	4.3	100.0	0	0	△73,776,669	△0.3	21,749,752,251	4.5
16,411,475,785	3.3	100.0	0	0	△334,524,215	△2.0	15,556,334,686	3.2
1,510,457,000	0.3	100.0	0	0	10,457,000	0.7	1,697,178,000	0.3
150,061,520,000	30.0	100.0	0	0	5,328,870,000	3.7	143,776,450,000	29.7
431,014,000	0.1	100.0	0	0	11,014,000	2.6	443,222,000	0.1
908,239,358	0.2	92.4	7,974,490	66,259,425	△122,440,642	△11.9	1,259,239,335	0.3
5,521,001,990	1.1	97.5	2,569,278	140,510,223	△392,285,010	△6.6	5,730,845,113	1.2
69,188,039,501	13.8	100.0	0	0	△24,745,469,499	△26.3	72,477,211,623	15.0
5,466,116,766	1.1	100.0	0	0	△1,362,415,234	△20.0	822,511,168	0.2
60,997,420	0.0	100.0	0	0	45,897,420	304.0	409,584,530	0.1
21,001,808,580	4.2	100.0	0	0	△9,330,588,420	△30.8	15,675,550,886	3.2
9,559,036,899	1.9	100.0	0	0	△101	△0.0	5,124,553,092	1.1
26,883,079,746	5.4	92.8	30,217,151	2,047,243,594	△1,638,388,254	△5.7	9,894,916,219	2.0
69,197,800,000	13.8	100.0	0	0	△24,013,000,000	△25.8	84,518,300,000	17.4
500,436,059,137	100	98.6	371,944,070	6,785,069,584	△55,302,400,863	△10.0	484,160,046,383	100

付表 2

## 自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分		平成23年度 決算額 (A)	平成22年度 決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	増減率	決算額の構成比	
						平成23年度	平成22年度
自 主 財 源	県 税	102,614,248,761	105,024,397,480	△2,410,148,719	△2.3	20.5	21.7
	地 方 消 費 税 金	21,621,223,331	21,749,752,251	△128,528,920	△0.6	4.3	4.5
	分 担 金 及 び 金	908,239,358	1,259,239,335	△350,999,977	△27.9	0.2	0.3
	使 用 料 及 び 料	5,521,001,990	5,730,845,113	△209,843,123	△3.7	1.1	1.2
	財 産 収 入	5,466,116,766	822,511,168	4,643,605,598	564.6	1.1	0.2
	寄 附 金	60,997,420	409,584,530	△348,587,110	△85.1	0.0	0.1
	繰 入 金	21,001,808,580	15,675,550,886	5,326,257,694	34.0	4.2	3.2
	繰 越 金	9,559,036,899	5,124,553,092	4,434,483,807	86.5	1.9	1.1
	諸 収 入	26,883,079,746	9,894,916,219	16,988,163,527	171.7	5.4	2.0
	計	193,635,752,851	165,691,350,074	27,944,402,777	16.9	38.7	34.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	16,411,475,785	15,556,334,686	855,141,099	5.5	3.3	3.2
	地方特例交付金	1,510,457,000	1,697,178,000	△186,721,000	△11.0	0.3	0.3
	地 方 交 付 税	150,061,520,000	143,776,450,000	6,285,070,000	4.4	30.0	29.7
	交通安全対策 特別交付金	431,014,000	443,222,000	△12,208,000	△2.8	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	69,188,039,501	72,477,211,623	△3,289,172,122	△4.5	13.8	15.0
	県 債	69,197,800,000	84,518,300,000	△15,320,500,000	△18.1	13.8	17.4
	計	306,800,306,286	318,468,696,309	△11,668,390,023	△3.7	61.3	65.7
合 計	500,436,059,137	484,160,046,383	16,276,012,754	3.4	100	100	

付表3

## 一般財源の状況（一般会計）

区 分	平成23年度		平成22年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	増減額	増減率	平成23年度	平成22年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
県 税	102,614,249	102,614,249	105,024,397	105,024,397	△2,410,148	△2.3	28.1	29.5
地方消費税 清算金	21,621,223	21,621,223	21,749,752	21,749,752	△128,529	△0.6	5.9	6.1
地方譲与税	16,411,476	16,411,476	15,556,335	15,556,335	855,141	5.5	4.5	4.4
地方特例 交付金	1,510,457	1,510,457	1,697,178	1,697,178	△186,721	△11.0	0.4	0.5
地方交付税	150,061,520	150,061,520	143,776,450	143,776,450	6,285,070	4.4	41.1	40.4
交通安全対策 特別交付金	431,014	431,014	443,222	443,222	△12,208	△2.8	0.1	0.1
分担金及び 負担金	908,239	36,045	1,259,239	11,974	24,071	201.0	0.0	0.0
使用料及び 手数料	5,521,002	754,547	5,730,845	817,926	△63,379	△7.7	0.2	0.2
国庫支出金	69,188,039	273,740	72,477,212	328,879	△55,139	△16.8	0.1	0.1
財産収入	5,466,117	67,199	822,511	72,905	△5,706	△7.8	0.0	0.0
寄附金	60,997	46,816	409,585	0	46,816	—	0.0	0.0
繰入金	21,001,809	466,626	15,675,551	340,616	126,010	37.0	0.2	0.1
繰越金	9,559,037	5,514,911	5,124,553	2,554,661	2,960,250	115.9	1.5	0.7
諸収入	26,883,080	21,764,840	9,894,916	5,239,908	16,524,932	315.4	6.0	1.5
県 債	69,197,800	43,454,700	84,518,300	58,199,300	△14,744,600	△25.3	11.9	16.4
合 計	500,436,059	365,029,363	484,160,046	355,813,503	9,215,860	2.6	100	100

付表 4

# 県 税 の 収

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額			収 入 金 額
			現年課税分	滞納繰越分	計	
県 民 税	個 人	46,338,000,000 <sup>円</sup>	46,609,957,248 <sup>円</sup>	3,139,121,691 <sup>円</sup>	49,749,078,939 <sup>円</sup>	46,579,412,674 <sup>円</sup>
	法 人	3,977,000,000	4,030,004,600	46,889,211	4,076,893,811	4,022,837,647
	利 子 割	1,542,000,000	1,562,760,811	0	1,562,760,811	1,562,760,811
	配 当 割	1,077,000,000	1,217,127,292	0	1,217,127,292	1,217,127,292
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	364,000,000	290,648,781	0	290,648,781	290,648,781
事 業 税	個 人	1,083,000,000	1,175,897,700	81,289,661	1,257,187,361	1,180,568,834
	法 人	10,671,000,000	10,739,078,500	102,808,478	10,841,886,978	10,712,155,155
地 方 消 費 税		7,574,000,000	7,124,709,754	0	7,124,709,754	7,124,709,754
不 動 産 取 得 税		2,167,000,000	2,645,821,300	444,268,397	3,090,089,697	2,586,291,449
た ば こ 税		2,070,000,000	2,467,392,650	63,560	2,467,456,210	2,467,456,210
ゴ ル フ 場 利 用 税		953,000,000	954,590,730	0	954,590,730	954,590,730
自 動 車 取 得 税		1,605,000,000	1,598,611,000	0	1,598,611,000	1,598,611,000
軽 油 引 取 税		5,470,000,000	5,754,750,275	17,806,618	5,772,556,893	5,755,969,984
自 動 車 税		16,241,000,000	16,417,050,780	758,811,438	17,175,862,218	16,416,019,345
鉦 区 税		1,000,000	895,400	0	895,400	895,400
狩 猟 税		19,000,000	19,449,700	0	19,449,700	19,449,700
産 業 廃 棄 物 税		127,000,000	108,543,995	0	108,543,995	108,543,995
旧法に よる税	特別地方 消 費 税	1,000,000	0	657,230	657,230	0
	軽 油 引 取 税	20,000,000	0	167,481,454	167,481,454	16,200,000
計		101,300,000,000	102,717,290,516	4,759,197,738	107,476,488,254	102,614,248,761



# 入 状 況

済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		前年度収入済額	前年度収入 済額に対する 比 率
構成比	徴収率			増 減 額	増減率		
%	%	円	円	円	%	円	%
45.4	93.6	154,288,926	3,015,377,339	241,412,674	0.5	47,734,218,736	97.6
3.9	98.7	8,076,295	45,979,869	45,837,647	1.2	3,914,947,086	102.8
1.5	100.0	0	0	20,760,811	1.3	1,630,355,273	95.9
1.2	100.0	0	0	140,127,292	13.0	1,103,621,567	110.3
0.3	100.0	0	0	△73,351,219	△20.2	326,009,122	89.2
1.2	93.9	12,271,222	64,347,305	97,568,834	9.0	1,201,805,380	98.2
10.4	98.8	35,252,129	94,479,694	41,155,155	0.4	10,963,430,394	97.7
7.0	100.0	0	0	△449,290,246	△5.9	8,132,569,197	87.6
2.5	83.7	48,238,950	455,559,298	419,291,449	19.3	2,399,977,791	107.8
2.4	100.0	0	0	397,456,210	19.2	2,175,288,497	113.4
0.9	100.0	0	0	1,590,730	0.2	980,623,850	97.3
1.6	100.0	0	0	△6,389,000	△0.4	1,841,067,700	86.8
5.6	99.7	0	16,586,909	285,969,984	5.2	5,813,692,865	99.0
16.0	95.6	73,055,629	686,787,244	175,019,345	1.1	16,628,647,003	98.7
0.0	100.0	0	0	△104,600	△10.5	850,100	105.3
0.0	100.0	0	0	449,700	2.4	20,059,900	97.0
0.1	100.0	0	0	△18,456,005	△14.5	134,481,528	80.7
0.0	0.0	0	657,230	△1,000,000	△100	0	—
0.0	9.7	0	151,281,454	△3,800,000	△19.0	22,751,491	71.2
100	95.5	331,183,151	4,531,056,342	1,314,248,761	1.3	105,024,397,480	97.7

## 県 債 の

区 分		平成22年度末 残 高	平成23年度中増減		平成23年度末 残 高
			発 行 額	元金償還額	
1	普 通 債	千円 668,081,287	千円 22,797,100	千円 47,509,466	千円 643,368,921
	(1) 公 共 事 業 等 債	254,563,913	18,914,300	22,102,485	251,375,728
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	393,049,503	3,126,000	23,652,364	372,523,139
	(3) 教 育・福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,153,254	35,100	65,282	1,123,072
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,239,382	212,700	436,192	6,015,890
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	10,814,736	0	1,048,514	9,766,222
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,260,499	438,800	204,629	2,494,670
	(7) 緊 急 防 災・減 災 事 業 債	0	70,200	0	70,200
2	災 害 復 旧 事 業 債	2,745,238	1,695,500	462,661	3,978,077
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	252,405	1,085,400	34,245	1,303,560
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	2,492,833	610,100	428,416	2,674,517
3	交 付 公 債	24,578	0	12,239	12,339
4	減 収 補 て ん 債	12,662,695	0	475,693	12,187,002
5	退 職 手 当 債	13,462,000	0	334,000	13,128,000
6	減 税 補 て ん 債	20,374,673	0	916,984	19,457,689
7	臨 時 税 収 補 て ん 債	2,363,354	0	257,941	2,105,413
8	臨 時 財 政 対 策 債	272,840,162	43,454,700	6,416,098	309,878,764

# 状 況

区 分		平成22年度末 残 高	平成23年度中増減		平成23年度末 残 高
			発 行 額	元金償還額	
9 準 公 営 企 業 債		千円 38,295,159	千円 684,500	千円 2,123,882	千円 36,855,777
	(1) 流域下水道事業債	30,910,797	675,700	1,879,647	29,706,850
	(2) 市場事業債	219,667	0	29,285	190,382
	(3) 公有林整備事業債	5,365,508	8,800	72,959	5,301,349
	(4) と畜場整備事業債	186,890	0	18,740	168,150
	(5) 駐車場事業債	213,803	0	32,915	180,888
	(6) 草地開発事業債	1,398,494	0	90,336	1,308,158
10 附 属 病 院 事 業 債		31,929,919	1,108,700	3,126,306	29,912,313
11 そ の 他 特 別 債		9,263,313	777,500	83,603	9,957,210
	(1) 中小企業高度化資金債	5,103,569	0	78,729	5,024,840
	(2) 母子福祉資金債	315,132	74,000	0	389,132
	(3) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(4) 農業改良資金債	120,198	15,000	4,874	130,324
	(5) 地方道路整備資金債	3,649,200	688,500	0	4,337,700
12 上 水 道 事 業 債		29,860,535	553,200	1,464,043	28,949,692
13 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債		4,208,640	0	177,060	4,031,580
一 般 会 計 小 計		1,036,658,391	69,197,800	58,043,750	1,047,812,441
特 別 会 計 小 計		69,453,162	1,873,400	5,316,226	66,010,336
合 計		1,106,111,553	71,071,200	63,359,976	1,113,822,777

## 一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額				計
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 当 額	
1	議 会 費	1,315,536,000 <sup>円</sup>	△2,824,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,312,712,000 <sup>円</sup>
2	総 務 費	19,770,108,000	7,036,106,000	222,935,000	8,346,000	27,037,495,000
3	地 域 振 興 費	17,007,777,000	263,668,000	771,792,000	16,800,000	18,060,037,000
4	健 康 福 祉 費	74,228,853,000	217,412,000	1,624,979,000	0	76,071,244,000
5	医 療 政 策 費	18,904,370,000	26,910,231,000	31,696,000	1,200,000	45,847,497,000
6	く ら し 創 造 費	5,387,571,000	△2,761,000	123,000,000	4,800,000	5,512,610,000
7	雇 用 政 策 費	6,476,654,000	1,697,715,000	0	0	8,174,369,000
8	農 林 水 産 業 費	16,205,066,000	4,391,853,000	1,821,578,000	0	22,418,497,000
9	産 業 振 興 費	4,946,317,000	△474,460,000	511,500,000	9,400,000	4,992,757,000
10	土 木 費	44,426,041,000	18,248,107,000	13,825,880,000	27,500,000	76,527,528,000
11	警 察 費	29,904,811,000	△81,288,000	301,893,000	2,400,000	30,127,816,000
12	教 育 費	118,622,809,000	40,135,000	1,002,885,000	0	119,665,829,000
13	災 害 復 旧 費	1,250,904,000	20,914,018,000	51,410,000	0	22,216,332,000
14	公 債 費	76,998,283,000	△1,700,000,000	0	0	75,298,283,000
15	諸 支 出 金	22,165,900,000	180,000,000	0	0	22,345,900,000
16	予 備 費	100,000,000	100,000,000	0	△70,446,000	129,554,000
合 計		457,711,000,000	77,737,912,000	20,289,548,000	0	555,738,460,000

# 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額		前年度決算額に対する比率
金 額	構成比	予算現額に対する執行率			金 額	構成比	
円 1,251,449,172	%	%	円 0	円 61,262,828	円 1,150,067,971	%	%
	0.2	95.3				0.2	108.8
25,314,540,130	5.1	93.6	208,965,000	1,513,989,870	32,169,586,753	6.8	78.7
16,103,426,795	3.3	89.2	113,758,000	1,842,852,205	11,790,910,237	2.5	136.6
72,978,043,750	14.8	95.9	1,177,805,000	1,915,395,250	67,965,472,543	14.3	107.4
44,420,747,893	9.0	96.9	42,344,000	1,384,405,107	22,620,876,000	4.8	196.4
4,926,188,770	1.0	89.4	40,000,000	546,421,230	6,247,914,070	1.3	78.8
6,706,579,648	1.4	82.0	0	1,467,789,352	4,949,721,430	1.1	135.5
18,164,887,629	3.7	81.0	2,726,734,000	1,526,875,371	16,256,576,510	3.4	111.7
4,180,106,473	0.8	83.7	0	812,650,527	3,997,560,098	0.8	104.6
52,801,286,263	10.7	69.0	16,514,824,000	7,211,417,737	62,636,947,044	13.2	84.3
29,015,722,922	5.9	96.3	92,695,000	1,019,398,078	27,861,780,697	5.9	104.1
117,094,516,637	23.7	97.9	537,596,000	2,033,716,363	115,940,898,401	24.4	101.0
4,691,963,200	0.9	21.1	5,144,149,000	12,380,219,800	679,196,482	0.2	690.8
74,355,639,040	15.0	98.7	0	942,643,960	77,863,912,597	16.4	95.5
22,292,742,088	4.5	99.8	0	53,157,912	22,469,588,651	4.7	99.2
0	0.0	0.0	0	129,554,000	0	0.0	-
494,297,840,410	100	88.9	26,598,870,000	34,841,749,590	474,601,009,484	100	104.2

付表 7

## 特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額				計	調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	弾力条項 適用額		
公立大学法人 医科大学関係経費	円 6,321,000,000	円 0	円 0	円 0	円 6,321,000,000	円 5,769,908,753
競輪事業費	12,627,000,000	0	0	0	12,627,000,000	11,887,431,246
観光自動車駐車場費	413,000,000	0	0	0	413,000,000	303,171,455
母子寡婦福祉資金貸付金	146,100,000	30,000,000	0	0	176,100,000	312,054,289
農業改良資金貸付金	385,300,000	0	0	0	385,300,000	393,020,305
中小企業振興資金貸付金	966,000,000	175,000	0	0	966,175,000	5,273,172,938
証紙収入	4,652,000,000	0	0	0	4,652,000,000	4,481,961,852
流域下水道事業費	10,696,000,000	0	765,000,000	0	11,461,000,000	11,048,032,094
林業改善資金貸付金	244,760,000	0	0	0	244,760,000	361,303,694
中央卸売市場事業費	648,200,000	0	0	0	648,200,000	692,805,613
公債管理	108,242,000,000	△1,700,000,000	0	0	106,542,000,000	103,375,166,575
育成奨学金貸付金	255,000,000	0	0	0	255,000,000	878,318,520
合 計	145,596,360,000	△1,669,825,000	765,000,000	0	144,691,535,000	144,776,347,334

付表 8

## 特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額					計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費充当額	弾力条項 適用額	
公立大学法人 医科大学関係経費	円 6,321,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,321,000,000
競輪事業費	12,627,000,000	0	0	0	0	12,627,000,000
観光自動車駐車場費	413,000,000	0	0	0	0	413,000,000
母子寡婦福祉資金貸付金	146,100,000	30,000,000	0	0	0	176,100,000
農業改良資金貸付金	385,300,000	0	0	0	0	385,300,000
中小企業振興資金貸付金	966,000,000	175,000	0	0	0	966,175,000
証紙収入	4,652,000,000	0	0	0	0	4,652,000,000
流域下水道事業費	10,696,000,000	0	765,000,000	0	0	11,461,000,000
林業改善資金貸付金	244,760,000	0	0	0	0	244,760,000
中央卸売市場事業費	648,200,000	0	0	0	0	648,200,000
公債管理	108,242,000,000	△1,700,000,000	0	0	0	106,542,000,000
育成奨学金貸付金	255,000,000	0	0	0	0	255,000,000
合 計	145,596,360,000	△1,669,825,000	765,000,000	0	0	144,691,535,000

## 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入済額 との 比 較		前年度決算額	前年度決算額に 対する比率
金 額	構成比	調 定 額 に 対 す る 比 率			増 減 額	増 減 率		
円	%	%	円	円	円	%	円	%
5,769,908,753	4.1	100.0	0	0	△551,091,247	△8.7	6,118,070,404	94.3
11,887,431,246	8.4	100.0	0	0	△739,568,754	△5.9	14,695,914,603	80.9
303,171,455	0.2	100.0	0	0	△109,828,545	△26.6	369,474,475	82.1
197,498,713	0.1	63.3	0	114,555,576	21,398,713	12.2	121,457,540	162.6
338,618,252	0.2	86.2	0	54,402,053	△46,681,748	△12.1	307,783,476	110.0
1,691,179,709	1.2	32.1	4,424,500	3,577,568,729	725,004,709	75.0	1,580,265,276	107.0
4,481,961,852	3.2	100.0	0	0	△170,038,148	△3.7	4,911,583,946	91.3
11,048,032,094	7.8	100.0	0	0	△412,967,906	△3.6	11,751,981,190	94.0
344,807,379	0.3	95.4	0	16,496,315	100,047,379	40.9	330,797,999	104.2
645,515,941	0.5	93.2	1,404,648	45,885,024	△2,684,059	△0.4	1,026,729,920	62.9
103,375,166,575	73.4	100.0	0	0	△3,166,833,425	△3.0	101,754,274,038	101.6
854,782,216	0.6	97.3	0	23,536,304	599,782,216	235.2	760,409,517	112.4
140,938,074,185	100	97.3	5,829,148	3,832,444,001	△3,753,460,815	△2.6	143,728,742,384	98.1

## 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	前年度決算額に 対する比率
金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率				
円	%	%	円	円	円	%
5,769,908,753	4.2	91.3	0	551,091,247	6,118,070,404	94.3
12,009,711,110	8.8	95.1	0	617,288,890	14,830,408,365	81.0
299,471,004	0.2	72.5	0	113,528,996	361,475,988	82.8
126,192,807	0.1	71.7	0	49,907,193	101,408,336	124.4
272,847,107	0.2	70.8	0	112,452,893	36,750,287	742.4
361,767,677	0.3	37.4	0	604,407,323	403,661,489	89.6
4,277,227,507	3.1	91.9	0	374,772,493	4,720,447,495	90.6
9,711,376,385	7.1	84.7	732,656,000	1,016,967,615	10,698,193,596	90.8
150,369,776	0.1	61.4	0	94,390,224	1,807,129	8,320.9
628,082,683	0.5	96.9	0	20,117,317	971,499,231	64.7
103,375,166,575	75.3	97.0	0	3,166,833,425	101,754,274,038	101.6
205,803,000	0.1	80.7	0	49,197,000	226,640,000	90.8
137,187,924,384	100	94.8	732,656,000	6,770,954,616	140,224,636,358	97.8





美術品等取得基金及び  
用品調達基金運用状況

## 第 1 審査の方法

平成23年度奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金の運用状況の審査にあたっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な管理に努められたい。

### 第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

#### ○ 美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	278,135,826	715,196	0	278,851,022
合 計	370,406,826	715,196	0	371,122,022

美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ72万円増加している。  
これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

#### ○ 用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	4,697,532	7,967,540	7,586,186	5,078,886
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	5,302,468	7,586,186	7,967,540	4,921,114
合 計	10,000,000	15,553,726	15,553,726	10,000,000

用品調達基金の当年度末の現在高は、1,000万円である。なお、基金利子は基金には編入せず県全体の一般会計の歳入予算に計上している。